Ⅰ　財　務　諸　表

1　法　人　単　位

貸 借 対 照 表

（令和8年3月31日）

（法人単位）

（単位:円）

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		116,380,758,743	
有価証券		23,200,000,000	
未収金	7,861,417,011		
貸倒引当金	−5,755,000	7,855,662,011	
棚卸資産		8,827,447	
前払費用		78,109,337	
賞与引当金見返(注)		373,370,010	
その他の流動資産		289,131,983	
流動資産合計			148,185,859,531
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	228,366,192,850		
減価償却累計額	−73,852,480,651		
減損損失累計額	−125,412,907	154,388,299,292	
構築物	15,277,869,222		
減価償却累計額	−5,946,105,474		
減損損失累計額	−46,241,868	9,285,521,880	
機械装置	5,098,214,750		
減価償却累計額	−2,076,536,172	3,021,678,578	
車両運搬具	72,909,917		
減価償却累計額	−63,690,889	9,219,028	
工具器具備品	18,589,797,738		
減価償却累計額	−13,081,998,103	5,507,799,635	
土地		130,523,844,000	
建設仮勘定		28,378,330,731	
有形固定資産合計		331,114,693,144	
2 無形固定資産			
特許権		4,624,164	
商標権		4,181,774	
ソフトウェア		5,318,776,089	

ソフトウェア仮勘定	1,524,930,552		
その他の無形固定資産	7,693,221		
無形固定資産合計	6,860,205,800		
3 投資その他の資産			
投資有価証券	4,751,479,823		
退職給付引当金見返(注)	3,842,587,558		
その他の投資資産	172,889,947		
投資その他の資産合計	8,766,957,328		
固定資産合計		346,741,856,272	
資産合計			494,927,715,803
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務(注)	1,971,839,964		
預り寄附金(注)	378,565,738		
短期借入金	8,328,000,000		
一年以内返済予定長期借入金	5,500,000,000		
未払金	42,310,410,240		
リース債務(短期)	714,201,885		
未払費用	264,452,289		
契約負債	782,322,726		
前受金	23,287,940		
預り金	8,426,110,774		
前受収益	7,045,588		
賞与引当金	443,365,593		
支払備金	6,196,641,000		
流動負債合計		75,346,243,737	
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	2,418,110,411		
資産見返競技力向上支援事業費補助金	10		
資産見返研究設備整備費補助金	523,971,287		
資産見返負担金	34,207,644,403		
資産見返寄附金	151,802,575		
建設仮勘定見返運営費交付金	196,913,882		
建設仮勘定見返施設費	94,118,796		
建設仮勘定見返寄附金	4,957,682	37,597,519,046	

長期未払金	5,194,661,784		
リース債務(長期)	2,057,667,819		
長期借入金	22,000,000,000		
長期預り金	529,850,000		
退職給付引当金	4,193,428,407		
資産除去債務(長期)	64,951,359		
固定負債合計		71,638,078,415	
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
スポーツ振興投票事業準備金(注)	31,927,688,836		
特定業務特別準備金(注)	16,720,387,812		
法令に基づく引当金等合計		48,648,076,648	
負債合計			195,632,398,800
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	257,354,912,266		
資本金合計		257,354,912,266	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	29,883,516,117		
その他行政コスト累計額(注)	-105,918,726,553		
減価償却相当累計額(－)	-78,784,879,152		
減損損失相当累計額(－)	-170,059,720		
利息費用相当累計額(－)	-4,298,712		
除売却差額相当累計額(－)	-26,959,488,969		
民間出えん金(注)	4,839,688,707		
資本剰余金合計		-71,195,521,729	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	14,193,574,339		
スポーツ施設保守・改修等積立金(注)	380,225,762		
積立金	89,384,662,541		
当期未処分利益	9,177,463,824		
(うち当期総利益	9,177,463,824)		
利益剰余金合計		113,135,926,466	
純資産合計			299,295,317,003
負債純資産合計			494,927,715,803

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（法人単位）

（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務経費	168,326,732,652	
一般管理費	6,035,068,595	
財務費用	210,941,631	
雑損	40,599,213	
臨時損失	29,128,452,434	
損益計算書上の費用合計		203,741,794,525
Ⅱ　その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	7,729,488,075	
減損損失相当額	－	
利息費用相当額	79,874	
除売却差額相当額	16	
その他行政コスト合計		7,729,567,965
Ⅲ　行政コスト		211,471,362,490

（注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（法人単位）

（単位:円）

経常費用		
業務経費		
投票勘定業務経費		
地方公共団体等助成事業費	12,082,175,000	
スポーツ団体助成事業費	8,221,440,000	
その他スポーツ振興事業費	994,301,000	
対象試合開催支援経費	1,490,244,010	
払戻返還金	69,032,656,100	
国庫納付金	11,074,488,534	
情報システム関連費	2,974,358,183	
販売払戻手数料	10,606,308,457	
広告宣伝費	4,920,625,492	
減価償却費	1,838,948,082	
その他	4,289,248,561	
災害共済給付勘定業務経費		
給付金	13,699,319,851	
保守等業務委託費	478,522,092	
その他	254,954,517	
免責特約勘定業務経費		
保守等業務委託費	29,021,000	
特定業務勘定業務経費		
減価償却費	1,142,478,107	
その他	92,631	
一般勘定業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	718,501,000	
競技強化支援事業費	270,452,000	
競技力向上事業費	8,279,391,000	
組織基盤強化支援事業費	217,396,000	
減価償却費	788,312,386	
保守等業務委託費	4,675,271,205	
その他	4,620,450,051	
支払備金繰入	40,014,000	
給与、賞与及び手当	4,417,486,232	
賞与引当金繰入	357,781,710	
法定福利費	741,085,240	
退職給付費用	71,410,211	168,326,732,652
一般管理費		
役員報酬	91,651,029	
給与、賞与及び手当	889,170,559	

賞与引当金繰入	85,583,883		
法定福利費	157,392,580		
退職給付費用	16,631,734		
減価償却費	130,308,708		
保守等業務委託費	309,293,925		
旅費交通費	59,079,492		
備品消耗品費	30,329,753		
租税公課	4,176,016,293		
その他管理経費	89,610,639	6,035,068,595	
財務費用			
支払利息	206,644,944		
支払手数料	2,200,000		
為替差損	2,096,687	210,941,631	
雑損		40,599,213	
経常費用合計			174,613,342,091
経常収益			
投票勘定収益			
スポーツ振興投票事業収入		139,216,060,675	
災害共済給付勘定収益			
災害共済給付補助金収益(注)		1,667,651,664	
共済掛金収入		15,434,813,836	
寄附金収益(注)		20,000	
免責特約勘定収益			
共済掛金収入		227,891,025	
一般勘定収益			
運営費交付金収益(注)		17,563,976,969	
施設費収益(注)		370,464,265	
文化芸術振興費補助金収益(注)		18,882,703	
受取運営権収益		1,703,225,806	
国立競技場等運営収入		2,814,384,664	
国立スポーツ科学センター運営収入		336,555,074	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		995,584,202	
国立登山研修所運営収入		872,263	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		19,253,772	
利息及び配当金収入		89,316,720	
受託事業収入		2,445,155,195	
寄附金収益(注)		18,240,568	
寄附金収入		100,000	
賞与引当金見返に係る収益(注)		373,370,010	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		61,101,878	
資産見返負債戻入(注)		1,538,936,911	
財務収益		861,724,965	
雑益		245,947,074	
経常収益合計			186,003,530,239
経常利益			11,390,188,148

臨時損失		
固定資産除却損	54,112,655	
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)	22,171,074,169	
特定業務特別準備金繰入(注)	6,903,265,610	29,128,452,434
臨時利益		
固定資産売却益	880,000	
資産見返運営費交付金戻入(注)	23,565,009	
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)	21,297,916,000	
特定業務特別準備金戻入(注)	5,500,000,000	26,822,361,009
当期純利益		9,084,096,723
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		6,414,510
目的積立金取崩額(注)		86,952,591
当期総利益		9,177,463,824

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（法人単位）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）	純資産合計
				その他行政コスト累計額							
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	民間出えん金	資本剰余金合計		
当期首残高	257,354,912,266	257,354,912,266	27,211,027,583	-73,641,593,366	-170,059,720	-4,410,755	-24,375,300,297	4,839,066,540	-66,141,270,015	105,038,186,602	296,251,828,853
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得			1,686,131,675						1,686,131,675		1,686,131,675
固定資産の除売却				410,688,071		191,917	-408,674,454		2,205,534		2,205,534
固定資産の権利変換				2,175,514,218			-2,175,514,218		－		－
減価償却				-7,729,488,075					-7,729,488,075		-7,729,488,075
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加						-79,874			-79,874		-79,874
出えん金の受入								622,167	622,167		622,167
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）			986,356,859						986,356,859	8,097,739,864	9,084,096,723
当期変動額合計	－	－	2,672,488,534	-5,143,285,786	－	112,043	-2,584,188,672	622,167	-5,054,251,714	8,097,739,864	3,043,488,150
当期末残高	257,354,912,266	257,354,912,266	29,883,516,117	-78,784,879,152	-170,059,720	-4,298,712	-26,959,488,969	4,839,688,707	-71,195,521,729	113,135,926,466	299,295,317,003

キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（法人単位）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	−19,481,815,000
払戻返還金による支出	−66,058,732,558
対象試合開催支援による支出	−1,622,368,336
給付金支出	−13,700,154,451
スポーツ振興基金助成による支出	−912,170,000
競技力向上事業助成による支出	−8,730,325,000
組織基盤強化支援事業助成による支出	−333,324,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	−750,000,000
人件費支出	−6,999,589,533
科学研究費補助金預り金支出	−43,106,340
その他の業務支出	−33,042,952,624
運営費交付金収入	19,043,689,000
スポーツ振興投票事業収入	138,806,432,804
共済掛金収入	15,662,099,788
受託事業収入	2,614,992,288
受取運営権収入	1,805,517,242
国立競技場等の運営による収入	2,900,261,762
国立スポーツ科学センターの運営による収入	323,126,911
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	964,004,906
国立登山研修所の運営による収入	842,524
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	24,313,880
基金業務における利息及び配当金収入	88,109,560
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	750,000,000
補助金等収入	1,963,730,106
寄附金収入	12,170,955
科学研究費補助金預り金収入	43,106,340
その他の収入	222,232,911
消費税等の支払額	−281,920,800
消費税等の還付による収入	50,210,700
小計	33,318,383,035
利息及び配当金の受取額	781,048,194
利息の支払額	−212,281,711
借入手数料の支払額	−2,200,000
国庫納付金の支払額	−10,229,920,026
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,655,029,492

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	−342,236,000,000
定期預金の払戻しによる収入	331,121,000,000
有価証券の取得による支出	−40,800,000,000
有価証券の償還による収入	33,800,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	−3,494,221,885
有形固定資産の売却による収入	880,000
施設費による収入	1,201,856,674
その他の支出	−11,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	−20,406,496,781
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	−763,042,270
割賦債務の返済による支出	−1,731,553,668
短期借入れによる収入	8,328,000,000
短期借入金の返済による支出	−8,221,000,000
長期借入金の返済による支出	−5,500,000,000
民間出えん金の受入れによる収入	622,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	−7,886,973,771
Ⅳ 資金に係る換算差額	−2,234,098
Ⅴ 資金減少額	−4,640,675,158
Ⅵ 資金期首残高	45,971,433,901
Ⅶ 資金期末残高	41,330,758,743

注 記 事 項

（法人単位）

Ⅰ 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	1 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	8年
商標権	10年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(1～ 5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

4 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度において一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置される部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7　法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

（1）スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

（2）特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の5に相当する金額を計上しております。

8　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

9　棚卸資産の評価基準及び評価方法

書籍、貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

10　収益及び費用の計上基準

（1）スポーツ振興投票事業に係る収益

主にスポーツ振興投票券の販売による収益であり、スポーツ振興投票券の購入者がスポーツ振興投票の結果が確定した後に払戻金等の交付を受けることが可能となることで履行義務が充足されると判断し、スポーツ振興投票の結果の確定の時点で収益を認識しております。

（2）公共施設等運営権の設定に係る収益

国立競技場に係る公共施設等運営権対価による収益であり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時の経過に応じて履行義務が充足されるため、運営開始日以後事業期間に応じて収益を認識しております。

（3）国立競技場等運営に係る収益

主に国立代々木競技場及び秩父宮ラグビー場等の利用による収益であり、利用申請に基づく顧客の利用が完了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

（4）国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンター運営に係る収益

主に国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンターの利用、ネーミングライツの導入による収益であり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時の経過に応じて履行義務が充足されるため、契約期間に応じて収益を認識しております。

（5）受託事業に係る収益

受託事業に係る収益は、国から支出された委託費であり、委託契約に基づいて、サービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

11　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

12　共通経費の配賦基準について

独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき処理しております。

13　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。

6,308,000,000 円

Ⅲ 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

Ⅳ 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額　56,484,190,154 円

〔行政コスト計算書関係〕

1　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	211,471,362,490 円
法令に基づく引当金等への繰入	−29,074,339,779 円
自己収入等	−164,432,715,157 円
国庫納付額	−11,074,488,534 円
機会費用	5,797,437,868 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	12,687,256,888 円

2　機会費用の計上方法

（1）国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

①　地方公共団体から無償貸付を受けている土地に対し、各地方公共団体における算定方式により得た価額を計上しております。

②　国から無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

（2）政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に 2.345%で計算しております。

（3）国からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 988,634円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 9,176,475,190円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	116,380,758,743 円
定期預金	−75,050,000,000 円
資金期末残高	41,330,758,743 円

〔金融商品関係〕

1　金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金及び有価証券による短期運用並びに投資有価証券による長期運用を行っております。資金調達については、銀行借入による短期借入及び長期借入を行っております。また、必要に応じてリースを利用することとしております。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券(譲渡性預金)、未収金、未払金、短期借入金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(＊1)	時価(＊1)	差額	備考
長期未払金(＊2)	(6,926,215,452)	(6,549,693,982)	376,521,470	
長期借入金	(27,500,000,000)	(27,424,755,122)	75,244,878	

(＊1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。
(＊2)貸借対照表上、「未払金」に計上されているものが含まれております。

(注1)借入金の貸借対照表日後における返済予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	5,500,000,000	22,000,000,000	―	―
計	5,500,000,000	22,000,000,000	―	―

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:　同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
レベル2の時価:　レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価:　重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔退職給付関係〕

1　採用している退職給付制度の概要

当センターは、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2　確定給付制度

(1)　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付債務	5,685,960,873
勤務費用	275,951,215
利息費用	94,743,568
数理計算上の差異の当期発生額	−197,622,104
退職給付の支払額	−280,345,014
過去勤務費用の当期発生額	−
期末における退職給付債務	5,578,688,538

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における年金資産	3,206,261,621
期待運用収益	185,738,736
数理計算上の差異の当期発生額	236,876,709
事業主からの拠出額	114,619,306
退職給付の支払額	−171,115,274
制度加入者からの拠出額	17,870,883
期末における年金資産	3,590,251,981

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表

(単位:円)

積立型制度の退職給付債務	2,361,702,455
年金資産	−3,590,251,981
積立型制度の未積立退職給付債務	−1,228,549,526
非積立制度の未積立退職給付債務	3,216,986,083
小計	1,988,436,557
未認識数理計算上の差異	2,204,991,850
未認識過去勤務費用	−
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	4,193,428,407
退職給付引当金	4,193,428,407
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	4,193,428,407

(4) 退職給付に関連する損益

(単位:円)

勤務費用	275,951,215
利息費用	94,743,568
期待運用収益	−185,738,736
数理計算上の差異の費用処理額	−79,043,219
過去勤務費用の当期の費用処理額	−
合計	105,912,828

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	49%
株式	40%
現金及び預金	2%
その他	9%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	2.2%
長期期待運用収益率	5.79%

〔固定資産の減損損失関係〕

減損の兆候

（1）減損の兆候が認められた固定資産の概要

（単位：円）

No.	用途	場所	種類	帳簿価額	区分
①	ラグビー場	東京都港区	構築物	23,856,158	秩父宮ラグビー場／ラグビー場／ラグビー場
②	テニス場	東京都港区	建物	76,297	秩父宮ラグビー場／テニス場／テニス場
			構築物	241,936	
③	テニス場 クラブハウス	東京都港区	建物	671,105	秩父宮ラグビー場／テニス場／テニス場クラブハウス
④	艇庫及び 宿泊施設	埼玉県戸田市	建物	106,015,849	戸田艇庫／宿泊施設
⑤	南長崎宿舎	東京都豊島区	建物	29,868,985	南長崎宿舎

（2）認められた減損の兆候の概要

No.	概要
①～③	神宮外苑地区の再開発事業において、秩父宮ラグビー場の解体を予定しているため、減損の兆候が認められます。
④⑤	当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。

（3）複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

No.	概要及び理由
①②	当該施設は、複数の建物（建物附属設備を含む）及び建物と補完的な関係を有する複数の構築物からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。
③～⑤	当該施設は、複数の建物（建物附属設備を含む）からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。

（4）減損の認識に至らなかった理由

No.	理由
①～③	神宮外苑地区の再開発事業における秩父宮ラグビー場解体の詳細な時期が未定であることから、減損を認識しておりません。
④⑤	当該資産は、経常的な保守管理が行われており、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

〔資産除去債務関係〕

1　資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン排出抑制法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源・給水設備等の除去費用であります。

（2）資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 12年～18年と見積もり、割引率 0%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

（単位:円）

期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	その他増減額	期末残高
67,037,599	―	119,310	-2,205,550	64,951,359

2　資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場における事業の撤退及び施設の移転は第5期中期目標（令和5年4月から令和10年3月）や第5期中期計画（令和5年4月から令和10年3月）において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、主務省庁を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、主務省庁及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

〔収益認識に関する注記〕

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1　収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分及び区分における収益は、「附属明細書」の「（16）開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）」をご参照ください。

2　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、51,742百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて、翌年度から2055年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

なお、プロフィットシェアに関する変動対価は上記には含めておりません。プロフィットシェアは、2028年度以降、国立競技場運営事業等公共施設等運営権実施契約書に定める対象期間における運営権者の税引後利益の額（対象期間累計額を指す。）が事業提案書記載の収支計画に定める税引後利益の額に100分の120を乗じた金額を超過するときに、当該超過額に対して50%の割合を乗じた金額を運営権者から収受するものです。

附　　属　　明　　細　　書

（法人単位）

(1)　固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 …… 29
(2)　棚卸資産の明細 …… 30
(3)　有価証券の明細 …… 30
(4)　短期借入金の明細 …… 30
(5)　長期借入金の明細 …… 30
(6)　引当金の明細 …… 30
(7)　貸付金等に対する貸倒引当金の明細 …… 31
(8)　退職給付引当金の明細 …… 31
(9)　資産除去債務の明細 …… 31
(10)　法令に基づく引当金等の明細 …… 31
(11)　資本剰余金の明細 …… 31
(12)　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 …… 32
(13)　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 …… 34
(14)　役員及び職員の給与の明細 …… 34
(15)　科学研究費補助金の明細 …… 35
(16)　開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報) …… 36
(17)　主な資産、負債、費用及び収益の明細 …… 39
(18)　各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類 …… 40
(19)　法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類 …… 41
(20)　勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類 …… 54
(21)　法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等 …… 54

（法人単位）

（1） 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位:円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却累計額 当期償却額	減損損失累計額	減損損失累計額 当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（減価償却費）	建物	42,100,548,914	30,551,288	205,173,894	41,925,926,308	6,340,477,154	914,767,488	723,466	－	35,584,725,688	（注1）
	構築物	1,049,507,332	6,050,000	244,234,686	811,322,646	589,589,308	41,312,104	1,429,589	－	220,303,749	（注1）
	機械装置	49,818,300	－	4,097,135	45,721,165	36,763,013	1,256,322	－	－	8,958,152	
	車両運搬具	69,010,950	5,467,520	2,800,000	71,678,470	62,459,443	5,275,351	－	－	9,219,027	
	工具器具備品	14,316,590,791	405,404,776	601,434,204	14,120,561,363	9,251,200,663	1,502,126,411	－	－	4,869,360,700	（注2）
	計	57,585,476,287	447,473,584	1,057,739,919	56,975,209,952	16,280,489,581	2,464,737,676	2,153,055	－	40,692,567,316	
有形固定資産（減価償却相当額）	建物	187,289,669,557	1,982,318,604	2,909,561,465	186,362,426,696	67,512,003,497	6,604,851,255	124,689,441	－	118,725,733,758	（注3）
	構築物	14,424,963,649	－	17,914,423	14,407,049,226	5,356,516,166	527,790,568	44,812,279	－	9,005,720,781	（注1）
	機械装置	4,978,489,755	74,003,830	－	5,052,493,585	2,039,773,159	317,333,170	－	－	3,012,720,426	
	車両運搬具	1,231,447	－	－	1,231,447	1,231,446	－	－	－	1	
	工具器具備品	4,109,213,163	278,566,100	15,570,388	4,372,208,875	3,830,797,440	279,513,082	－	－	541,411,435	
	計	210,803,567,571	2,334,888,534	2,943,046,276	210,195,409,829	78,740,321,708	7,729,488,075	169,501,720	－	131,285,586,401	
有形固定資産（非償却資産）	建物	77,839,846	－	－	77,839,846	－	－	－	－	77,839,846	
	構築物	52,897,350	6,600,000	－	59,497,350	－	－	－	－	59,497,350	
	工具器具備品	86,027,500	11,000,000	－	97,027,500	－	－	－	－	97,027,500	
	土地	157,929,844,000	320,000,000	27,726,000,000	130,523,844,000	－	－	－	－	130,523,844,000	（注1）
	建設仮勘定	530,604,168	28,293,162,828	445,436,265	28,378,330,731	－	－	－	－	28,378,330,731	（注4）
	計	158,677,212,864	28,630,762,828	28,171,436,265	159,136,539,427	－	－	－	－	159,136,539,427	
有形固定資産合計	建物	229,468,058,317	2,012,869,892	3,114,735,359	228,366,192,850	73,852,480,651	7,519,618,743	125,412,907	－	154,388,299,292	
	構築物	15,527,368,331	12,650,000	262,149,109	15,277,869,222	5,946,105,474	569,102,672	46,241,868	－	9,285,521,880	
	機械装置	5,028,308,055	74,003,830	4,097,135	5,098,214,750	2,076,536,172	318,589,492	－	－	3,021,678,578	
	車両運搬具	70,242,397	5,467,520	2,800,000	72,909,917	63,690,889	5,275,351	－	－	9,219,028	
	工具器具備品	18,511,831,454	694,970,876	617,004,592	18,589,797,738	13,081,998,103	1,781,639,493	－	－	5,507,799,635	
	土地	157,929,844,000	320,000,000	27,726,000,000	130,523,844,000	－	－	－	－	130,523,844,000	
	建設仮勘定	530,604,168	28,293,162,828	445,436,265	28,378,330,731	－	－	－	－	28,378,330,731	
	計	427,066,256,722	31,413,124,946	32,172,222,460	426,307,159,208	95,020,811,289	10,194,225,751	171,654,775	－	331,114,693,144	
無形固定資産（減価償却費）	特許権	7,754,966	－	－	7,754,966	3,130,802	969,375	－	－	4,624,164	
	商標権	7,569,798	－	－	7,569,798	3,388,024	651,830	－	－	4,181,774	
	ソフトウェア	11,973,429,426	1,635,800,467	3,753,353,333	9,855,876,560	4,537,100,471	1,447,652,140	－	－	5,318,776,089	
	計	11,988,754,190	1,635,800,467	3,753,353,333	9,871,201,324	4,543,619,297	1,449,273,345	－	－	5,327,582,027	
無形固定資産（減価償却相当額）	ソフトウェア	44,557,444	－	－	44,557,444	44,557,444	－	－	－	－	
	計	44,557,444	－	－	44,557,444	44,557,444	－	－	－	－	
無形固定資産（非償却資産）	ソフトウェア仮勘定	302,741,042	1,277,189,510	55,000,000	1,524,930,552	－	－	－	－	1,524,930,552	
	その他の無形固定資産	6,236,772	3,012,699	998,250	8,251,221	－	－	558,000	－	7,693,221	
	計	308,977,814	1,280,202,209	55,998,250	1,533,181,773	－	－	558,000	－	1,532,623,773	
無形固定資産合計	特許権	7,754,966	－	－	7,754,966	3,130,802	969,375	－	－	4,624,164	
	商標権	7,569,798	－	－	7,569,798	3,388,024	651,830	－	－	4,181,774	
	ソフトウェア	12,017,986,870	1,635,800,467	3,753,353,333	9,900,434,004	4,581,657,915	1,447,652,140	－	－	5,318,776,089	
	ソフトウェア仮勘定	302,741,042	1,277,189,510	55,000,000	1,524,930,552	－	－	－	－	1,524,930,552	
	その他の無形固定資産	6,236,772	3,012,699	998,250	8,251,221	－	－	558,000	－	7,693,221	
	計	12,342,289,448	2,916,002,676	3,809,351,583	11,448,940,541	4,588,176,741	1,449,273,345	558,000	－	6,860,205,800	
投資その他の資産	投資有価証券	4,750,272,663	1,207,160	－	4,751,479,823	－	－	－	－	4,751,479,823	
	退職給付引当金見返	3,991,451,367	76,878,995	225,742,804	3,842,587,558	－	－	－	－	3,842,587,558	
	その他の投資資産	19,394,788	164,936,000	11,440,841	172,889,947	－	－	－	－	172,889,947	
	計	8,761,118,818	243,022,155	237,183,645	8,766,957,328	－	－	－	－	8,766,957,328	

（注1）当期減少額は、神宮外苑地区第一種市街地再開発事業に伴う権利変換によるものであります。

（注2）当期減少額の主なものは、神宮外苑地区第一種市街地再開発事業に伴う権利変換 11,361,851円 によるものであります。

（注3）当期減少額の主なものは、神宮外苑地区第一種市街地再開発事業に伴う権利変換 2,514,443,766円 によるものであります。

（注4）当期増加額の主なものは、神宮外苑地区第一種市街地再開発事業に伴う権利変換 28,216,541,935円 によるものであります。

（法人単位）

（2） 棚卸資産の明細

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	7,169,748	—	—	1,359,780	—	5,809,968	
貯蔵品	2,784,784	788,788	—	553,537	2,556	3,017,479	(注)
計	9,954,532	788,788	—	1,913,317	2,556	8,827,447	

（注） 当期減少額の「その他」2,556円は、棚卸減耗によるものであります。

（3） 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	譲渡性預金	23,200,000,000	23,200,000,000	23,200,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				23,200,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	平成23年度第2回群馬県公債外5銘柄	3,160,000,000	3,160,000,000	3,160,000,000	—	
	第8回利付国債	1,570,629,025	1,599,500,000	1,591,479,823	—	
貸借対照表計上額合計				4,751,479,823		

（4） 短期借入金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘　要
銀行借入金	8,221,000,000	—	8,221,000,000	—	1.11545	R7.4.1	
銀行借入金	—	8,328,000,000	—	8,328,000,000	1.48036	R8.4.1	
計	8,221,000,000	8,328,000,000	8,221,000,000	8,328,000,000			

（5） 長期借入金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘　要
シンジケートローン	11,780,000,000	—	5,500,000,000	6,280,000,000	0.34000	R8.6.25～R9.6.25	(注1)
シンジケートローン	21,220,000,000	—	—	21,220,000,000	0.64400	R9.6.25～R12.6.25	(注2)
計	33,000,000,000	—	5,500,000,000	27,500,000,000			

（注1） シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外13社です。
（注2） シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外16社です。

（6） 引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	416,695,144	443,365,593	416,695,144	—	443,365,593	
計	416,695,144	443,365,593	416,695,144	—	443,365,593	

（法人単位）

（7） 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	7,676,013,034	185,403,977	7,861,417,011	5,755,000	—	5,755,000	
一般債権	7,670,258,034	185,403,977	7,855,662,011	—	—	—	
貸倒懸念債権	5,755,000	—	5,755,000	5,755,000	—	5,755,000	（注）
計	7,676,013,034	185,403,977	7,861,417,011	5,755,000	—	5,755,000	

（注） 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（8） 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	5,685,960,873	387,246,990	494,519,325	5,578,688,538	
退職一時金に係る債務	3,197,228,601	264,291,632	244,534,150	3,216,986,083	
企業年金基金に係る債務	2,488,732,272	122,955,358	249,985,175	2,361,702,455	
未認識数理計算上の差異	1,849,536,256	442,465,594	87,010,000	2,204,991,850	
年金資産	3,206,261,621	560,313,200	176,322,840	3,590,251,981	
退職給付引当金	4,329,235,508	269,399,384	405,206,485	4,193,428,407	

（9） 資産除去債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
廃棄物処理法	8,832,167	30,223	2,205,550	6,656,840	（注1）
フロン排出抑制法	19,401,516	49,651	—	19,451,167	（注1）
フロン排出抑制法	38,803,916	39,436	—	38,843,352	（注2）
計	67,037,599	119,310	2,205,550	64,951,359	

（注1） 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。
（注2） 独立行政法人会計基準第91の特定を受けていないものであります。

（10） 法令に基づく引当金等の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
スポーツ振興投票事業準備金	31,054,530,667	22,171,074,169	21,297,916,000	31,927,688,836	（注1）
特定業務特別準備金	15,317,122,202	6,903,265,610	5,500,000,000	16,720,387,812	（注2）
計	46,371,652,869	29,074,339,779	26,797,916,000	48,648,076,648	

（注1） 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以降の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。
（注2） 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定に基づき、翌事業年度以降の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

（11） 資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
施設費	25,513,786,745	1,668,531,675	—	27,182,318,420	（注）
運営費交付金	3,152,271	—	—	3,152,271	
寄附金等	78,127,500	17,600,000	—	95,727,500	（注）
目的積立金	1,615,961,067	986,356,859	—	2,602,317,926	（注）
計	27,211,027,583	2,672,488,534	—	29,883,516,117	

（注） 当期増加額は固定資産の取得によるものであります。

（法人単位）

（12） 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小　計		
1,356,660,243	19,043,689,000	17,563,976,969	263,559,642	36,635,359	—	17,864,171,970	564,337,309	##########

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(a)運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区　分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費　用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営等事業	1,964,771,812	1,957,563,325	人件費：509,773,085　業務費：1,447,779,943　その他：10,297
国際競技力向上事業	3,584,304,247	3,541,298,072	人件費：2,432,755,857　業務費：1,106,266,789 その他：2,275,426
スポーツ振興助成事業	9,508,353,094	9,508,987,801	人件費：121,052,718　競技力向上事業費：8,279,391,000 競技強化支援事業費：270,452,000　組織基盤強化支援事業費：217,396,000 その他業務費：620,696,083
スポーツ・インテグリティの 確保事業	138,487,277	131,336,697	人件費：85,795,365　業務費：45,539,231　その他：2,101
災害共済給付事業	847,179,975	816,192,858	人件費：804,805,172　業務費：11,385,585　その他：2,101
共通	10,357,522	10,357,522	一般管理費：10,357,522
期間進行基準による振替額	1,510,523,042	1,461,347,802	人件費：918,544,042　一般管理費：541,932,520　その他：871,240
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	17,563,976,969	17,427,084,077	

(b)資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セ グ メ ン ト	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
スポーツ施設運営等事業	49,119,696	業務用備品：19,342,673 施設改修工事：1,999,800 システム開発：26,660,700 システム改修：1,116,523	35,460,893	展示設計： 35,460,893	—	
国際競技力向上事業	110,582,484	業務用備品：61,318,509 施設改修工事：8,869,775 システム開発：24,587,200 システム改修：15,807,000	1,174,466	商標出願： 1,168,966 特許出願：5,500	—	
スポーツ振興助成事業	—		—		—	
スポーツ・インテグリティの 確保事業	—		—		—	
災害共済給付事業	—		—		—	
共通	103,857,462	業務用備品：11,299,062 システム改修：92,558,400	—		—	
合計	263,559,642		36,635,359		—	

（法人単位）

③ 引当金見返との相殺額の明細

（単位：円）

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
スポーツ施設運営等事業	44,283,656	賞与引当金見返：33,909,655 退職給付引当金見返：10,374,001
国際競技力向上事業	229,522,786	賞与引当金見返：159,661,920 退職給付引当金見返：69,860,866
スポーツ振興助成事業	12,969,183	賞与引当金見返：9,808,396 退職給付引当金見返：3,160,787
スポーツ・インテグリティの確保事業	8,677,723	賞与引当金見返：6,540,860 退職給付引当金見返：2,136,863
災害共済給付事業	111,245,325	賞与引当金見返：64,029,990 退職給付引当金見返：47,215,335
共通	157,638,636	賞与引当金見返：80,420,801 退職給付引当金見返：77,217,835
合計	564,337,309	

④ 運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,522,488,964	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 スポーツ施設運営等事業における「国立代々木競技場渋谷プラザアスファルト舗装工事（16,978,500）」等が、令和8年度に完了する見込みであることから、翌期に計 33,184,580 使用予定。 国際競技力向上事業に係る「女性アスリートの育成・支援プロジェクト（13,648,106）」「パラアスリートの医・科学支援強化事業（13,297,607）」及び「国立スポーツ科学センター　競泳プール可動床昇降装置交換作業（6,197,180）」等が、令和8年度に完了する見込みであることから、翌期に計 52,736,137 使用予定。 競技力向上事業費（戦略的強化）が、令和7年度中に計画額に達せず、令和8年度に完了する見込みであることから、翌期に 395,702,092 使用予定。 国際情報戦略に係る業務における「国際スポーツ情報に関する新システムの開発及び運用保守業務」が、令和8年度に完了する見込みであることから、翌期に 6,349,200 使用予定。 スポーツ振興助成に係る業務における「スポーツ振興基金事業費」が、令和7年度中に計画額に達せず、令和8年度に完了する見込みであることから、翌期に 45,357,955 使用予定。 競技力向上事業費（基盤的強化）が、令和7年度中に計画額に達せず、令和8年度に完了する見込みであることから、翌期に 867,276,000 使用予定。 基盤的強化に係る業務における「組織基盤強化支援事業」が、令和7年度中に計画額に達せず、令和8年度に完了する見込みであることから、翌期に 110,201,000 使用予定。 管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「タレントマネジメントシステムに係る初期設計・実装及び導入業務」が、令和8年度に完了する見込みであることから、翌期に 11,682,000 使用予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	－	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	－	○該当なし
その他	449,351,000	不測の事態に備えるため、令和7年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌期に449,351,000使用予定。
計	1,971,839,964	

（法人単位）

（13） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

（単位:円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,302,175,363	16,610,000	1,162,602,450	122,962,913	
研究施設整備費補助金	709,384,312	22,550,000	461,880,395	224,953,917	
計	2,011,559,675	39,160,000	1,624,482,845	347,916,830	

② 補助金等の明細

（単位:円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	1,667,651,664	—	—	—	—	1,667,651,664	
研究設備整備費補助金	68,515,590	—	68,515,590	—	—	—	
文化芸術振興費補助金	18,882,703	—	—	—	—	18,882,703	
計	1,755,049,957	—	68,515,590	—	—	1,686,534,367	

（14） 役員及び職員の給与の明細

（単位:千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,297)	(1)	(—)	(—)
	96,772	6	8,440	2
職員	(2,002,059)	(410)	(—)	(—)
	3,712,874	425	103,444	16
合計	(2,005,356)	(411)	(—)	(—)
	3,809,646	431	111,884	18

（注） ① 役員報酬基準の概要　理事長　955,000円
理事　794,000円
監事　715,000円
を月額として支給しております。
その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。
非常勤役員の報酬は 274,800円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要　職員の給与は基本給及び諸手当としております。
給与は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要　独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要　独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数　当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

（法人単位）

（15） 科学研究費補助金の明細

（単位：円、件）

種　目	当 期 受 入	件　数	摘　要
基盤研究(B)	90,000 (300,000)	4	
基盤研究(C)	1,744,200 (5,814,000)	16	
若手研究	6,902,839 (23,009,462)	18	
研究活動スタート支援	540,000 (1,800,000)	2	
特別研究員奨励費	462,071 (1,540,236)	2	
合計	9,739,110 (32,463,698)	42	

（注） 当期受入は上段が間接経費相当額、下段括弧書外数で直接経費相当額を記載しております。
なお、当期受入は年度内の転出者への送金等を差し引いた金額となっております。

（法人単位）

（16） 開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）

（単位：円）

	スポーツ施設運営等事業	国際競技力向上事業	スポーツ振興助成事業	スポーツ・インテグリティの確保事業	災害共済給付事業	新国立競技場整備事業	小計	法人共通	合計
Ⅰ行政コスト									
損益計算書上の費用合計	3,585,620,631	10,015,564,683	167,404,267,941	143,361,040	15,764,544,390	8,093,335,185	205,006,693,870	−1,264,899,345	203,741,794,525
その他行政コスト	958,535,776	1,880,296,886	−	−	−	4,889,439,780	7,728,272,442	1,295,523	7,729,567,965
減価償却相当額	958,505,542	1,880,247,230	−	−	−	4,889,439,780	7,728,192,552	1,295,523	7,729,488,075
減損損失相当額	−	−	−	−	−	−	−	−	−
利息費用相当額	30,223	49,651	−	−	−	−	79,874	−	79,874
除売却差額相当額	11	5	−	−	−	−	16	−	16
行政コスト	4,544,156,407	11,895,861,569	167,404,267,941	143,361,040	15,764,544,390	12,982,774,965	212,734,966,312	−1,263,603,822	211,471,362,490
Ⅱ独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,945,248,106	6,497,348,759	−5,651,381,939	139,892,973	−185,604,376	−293,821,167	4,451,682,356	8,235,574,532	12,687,256,888
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用	3,476,040,947	9,918,583,702	144,793,968,515	143,358,939	15,764,068,399	1,133,977,760	175,229,998,262	−6,903,265,610	168,326,732,652
スポーツ団体活動助成事業費	−	−	718,501,000	−	−	−	718,501,000	−	718,501,000
競技強化支援事業費	−	−	270,452,000	−	−	−	270,452,000	−	270,452,000
競技力向上事業費	−	−	8,279,391,000	−	−	−	8,279,391,000	−	8,279,391,000
組織基盤強化支援事業費	−	−	217,396,000	−	−	−	217,396,000	−	217,396,000
地方公共団体等助成事業費	−	−	12,082,175,000	−	−	−	12,082,175,000	−	12,082,175,000
スポーツ団体助成事業費	−	−	8,221,440,000	−	−	−	8,221,440,000	−	8,221,440,000
その他スポーツ振興事業費	−	−	994,301,000	−	−	−	994,301,000	−	994,301,000
対象試合開催支援経費	−	−	1,490,244,010	−	−	−	1,490,244,010	−	1,490,244,010
払戻返還金	−	−	69,032,656,100	−	−	−	69,032,656,100	−	69,032,656,100
国庫納付金	−	−	11,074,488,534	−	−	−	11,074,488,534	−	11,074,488,534
特定業務勘定へ繰入	−	−	6,903,265,610	−	−	−	6,903,265,610	−6,903,265,610	−
給付金	−	−	−	−	13,699,319,851	−	13,699,319,851	−	13,699,319,851
給与、賞与及び手当	442,553,322	2,358,586,331	664,530,286	72,511,721	879,304,572	−	4,417,486,232	−	4,417,486,232
賞与引当金繰入	38,987,786	171,992,491	61,205,888	6,945,892	78,649,653	−	357,781,710	−	357,781,710
退職給付費用	6,797,036	20,350,254	28,757,165	1,138,496	14,367,260	−	71,410,211	−	71,410,211
情報システム関連費	−	−	2,974,358,183	−	−	−	2,974,358,183	−	2,974,358,183
販売払戻手数料	−	−	10,606,308,457	−	−	−	10,606,308,457	−	10,606,308,457
広告宣伝費	−	−	4,920,625,492	−	−	−	4,920,625,492	−	4,920,625,492
販売促進費	−	−	1,346,839,387	−	−	−	1,346,839,387	−	1,346,839,387
経営管理業務費	−	−	1,462,473,870	−	−	−	1,462,473,870	−	1,462,473,870
減価償却費	141,187,019	539,576,830	1,839,071,353	700,587	129,252,954	1,133,913,570	3,783,702,313	−	3,783,702,313
修繕費	239,133,049	305,414,903	1,991,000	−	929,993	−	547,468,945	−	547,468,945
保守等業務委託費	798,066,020	3,843,814,201	79,689,073	21,787,912	514,073,696	4,030	5,257,434,932	−	5,257,434,932
その他	1,809,316,715	2,678,848,692	1,523,808,107	40,274,331	448,170,420	60,160	6,500,478,425	−	6,500,478,425
一般管理費	−	−	397,697,400	−	−	−	397,697,400	5,637,371,195	6,035,068,595
役員報酬	−	−	18,036,231	−	−	−	18,036,231	73,614,798	91,651,029
給与、賞与及び手当	−	−	176,552,623	−	−	−	176,552,623	712,617,936	889,170,559
賞与引当金繰入	−	−	−	−	−	−	−	85,583,883	85,583,883
退職給付費用	−	−	−	−	−	−	−	16,631,734	16,631,734
保守等業務委託費	−	−	87,967,194	−	−	−	87,967,194	221,326,731	309,293,925
租税公課	−	−	58,319,031	−	−	−	58,319,031	4,117,697,262	4,176,016,293
その他	−	−	56,822,321	−	−	−	56,822,321	409,898,851	466,721,172

（法人単位）

	スポーツ施設運営等事業	国際競技力向上事業	スポーツ振興助成事業	スポーツ・インテグリティの確保事業	災害共済給付事業	新国立競技場整備事業	小計	法人共通	合計
財務費用	108,581,433	3,505,026	41,418,115	2,101	474,681	56,091,813	210,073,169	868,462	210,941,631
雑損	－	40,596,642	1,261	－	1,310	－	40,599,213	－	40,599,213
計	3,584,622,380	9,962,685,370	145,233,085,291	143,361,040	15,764,544,390	1,190,069,573	175,878,368,044	−1,265,025,953	174,613,342,091
事業収益									
運営費交付金収益	1,964,771,812	3,584,304,247	9,508,353,094	138,487,277	847,179,975	－	16,043,096,405	1,520,880,564	17,563,976,969
施設費収益	145,510,348	224,953,917	－	－	－	－	370,464,265	－	370,464,265
災害共済給付補助金収益	－	－	－	－	1,667,651,664	－	1,667,651,664	－	1,667,651,664
文化芸術振興費補助金収益	18,882,703	－	－	－	－	－	18,882,703	－	18,882,703
受取運営権収益	－	－	－	－	－	－	－	1,703,225,806	1,703,225,806
国立競技場等運営収入	1,178,196,664	1,636,188,000	－	－	－	－	2,814,384,664	－	2,814,384,664
国立スポーツ科学センター運営収入	－	336,555,074	－	－	－	－	336,555,074	－	336,555,074
ナショナルトレーニングセンター運営収入	－	995,584,202	－	－	－	－	995,584,202	－	995,584,202
国立登山研修所運営収入	872,263	－	－	－	－	－	872,263	－	872,263
スポーツ及び健康教育普及事業収入	84,990	19,168,782	－	－	－	－	19,253,772	－	19,253,772
利息及び配当金収入	－	－	89,316,720	－	－	－	89,316,720	－	89,316,720
スポーツ振興投票事業収入	－	－	139,216,060,675	－	－	－	139,216,060,675	－	139,216,060,675
共済掛金収入	－	－	－	－	15,662,704,861	－	15,662,704,861	－	15,662,704,861
受託事業収入	－	2,445,155,195	－	－	－	－	2,445,155,195	－	2,445,155,195
投票勘定より受入	－	－	－	－	－	6,903,265,610	6,903,265,610	−6,903,265,610	－
賞与引当金見返に係る収益	37,944,445	168,657,009	9,958,111	6,945,892	64,280,670	－	287,786,127	85,583,883	373,370,010
退職給付引当金見返に係る収益	6,797,036	20,350,254	1,817,098	1,138,496	14,367,260	－	44,470,144	16,631,734	61,101,878
資産見返負債戻入	140,429,681	515,535,534	－	577,316	7,105,589	793,260,943	1,456,909,063	82,027,848	1,538,936,911
その他	17,291,465	30,259,495	505,970,464	3,468,067	288,556,111	119,918,673	965,464,275	160,568,332	1,126,032,607
計	3,510,781,407	9,976,711,709	149,331,476,162	150,617,048	18,551,846,130	7,816,445,226	189,337,877,682	−3,334,347,443	186,003,530,239
事業損益	−73,840,973	14,026,339	4,098,390,871	7,256,008	2,787,301,740	6,626,375,653	13,459,509,638	−2,069,321,490	11,390,188,148
Ⅳ臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	998,251	52,879,313	108,481	－	－	2	53,986,047	126,608	54,112,655
スポーツ振興投票事業準備金繰入	－	－	22,171,074,169	－	－	－	22,171,074,169	－	22,171,074,169
特定業務特別準備金繰入	－	－	－	－	－	6,903,265,610	6,903,265,610	－	6,903,265,610
計	998,251	52,879,313	22,171,182,650	－	－	6,903,265,612	29,128,325,826	126,608	29,128,452,434
臨時利益									
固定資産売却益	880,000	－	－	－	－	－	880,000	－	880,000
資産見返運営費交付金戻入	998,251	22,440,150	－	－	－	－	23,438,401	126,608	23,565,009
スポーツ振興投票事業準備金戻入	－	－	21,297,916,000	－	－	－	21,297,916,000	－	21,297,916,000
特定業務特別準備金戻入	－	－	－	－	－	5,500,000,000	5,500,000,000	－	5,500,000,000
計	1,878,251	22,440,150	21,297,916,000	－	－	5,500,000,000	26,822,234,401	126,608	26,822,361,009
当期純損益	−72,960,973	−16,412,824	3,225,124,221	7,256,008	2,787,301,740	5,223,110,041	11,153,418,213	−2,069,321,490	9,084,096,723
前中期目標期間繰越積立金取崩額	50,399	1,821,700	－	－	－	－	1,872,099	4,542,411	6,414,510
目的積立金取崩額	62,311,091	4,977,500	19,664,000	－	－	－	86,952,591	－	86,952,591
当期総損益	−10,599,483	−9,613,624	3,244,788,221	7,256,008	2,787,301,740	5,223,110,041	11,242,242,903	−2,064,779,079	9,177,463,824

（法人単位）

	スポーツ施設運営等事業	国際競技力向上事業	スポーツ振興助成事業	スポーツ・インテグリティの確保事業	災害共済給付事業	新国立競技場整備事業	小計	法人共通	合計
Ⅴ総資産									
流動資産	153,495,538	178,010,684	96,635,044,393	6,945,892	29,337,793,223	19,798,227,211	146,109,516,941	2,076,342,590	148,185,859,531
現金及び預金	115,551,093	526,228	68,045,855,279	－	29,172,086,728	12,874,511,300	110,208,530,628	6,172,228,115	116,380,758,743
有価証券	－	－	22,700,000,000	－	－	－	22,700,000,000	500,000,000	23,200,000,000
未収金	－	－	5,603,177,397	－	70,004,909	6,903,265,610	12,576,447,916	－4,720,785,905	7,855,662,011
棚卸資産	－	8,827,447	－	－	－	－	8,827,447	－	8,827,447
賞与引当金見返	37,944,445	168,657,009	9,958,111	6,945,892	64,280,670	－	287,786,127	85,583,883	373,370,010
その他	－	－	276,053,606	－	31,420,916	20,450,301	327,924,823	39,316,497	367,241,320
固定資産	131,169,359,320	74,815,252,664	12,417,468,764	673,531	1,421,591,776	118,112,432,275	337,936,778,330	8,805,077,942	346,741,856,272
建物	14,705,406,095	34,857,508,884	2,084,724	－	4,679,199	104,777,879,732	154,347,558,634	40,740,658	154,388,299,292
構築物	1,987,522,396	801,644,644	－	－	－	6,496,354,836	9,285,521,876	4	9,285,521,880
機械装置	306,118,367	103,298,284	－	－	－	2,612,261,927	3,021,678,578	－	3,021,678,578
工具器具備品	416,116,045	1,286,567,843	2,613,822,535	－	6,004,747	1,073,306,409	5,395,817,579	111,982,056	5,507,799,635
土地	85,353,592,000	37,517,852,000	－	－	－	3,148,000,000	126,019,444,000	4,504,400,000	130,523,844,000
建設仮勘定	28,351,500,208	24,550,000	－	－	－	2,280,523	28,378,330,731	－	28,378,330,731
ソフトウェア	43,195,132	208,521,401	4,824,325,252	673,531	107,479,278	－	5,184,194,594	134,581,495	5,318,776,089
ソフトウェア仮勘定	－	－	221,518,000	－	1,303,412,552	－	1,524,930,552	－	1,524,930,552
投資有価証券	－	－	4,751,479,823	－	－	－	4,751,479,823	－	4,751,479,823
退職給付引当金見返	－	－	－	－	－	－	－	3,842,587,558	3,842,587,558
その他	5,909,077	15,309,608	4,238,430	－	16,000	2,348,848	27,821,963	170,786,171	198,608,134
計	131,322,854,858	74,993,263,348	109,052,513,157	7,619,423	30,759,384,999	137,910,659,486	484,046,295,271	10,881,420,532	494,927,715,803

（注）1　事業の種類の区分方法及び事業の内容は以下のとおりです。

スポーツ施設運営等事業　：スポーツ施設の民間事業化の推進や適切な管理運営及びスポーツ施設を活用したスポーツ振興に関する業務並びに国立代々木競技場の耐震改修等工事に必要な業務

国際競技力向上事業　：スポーツ医・科学、情報等による多面的で高度な支援及びその基盤となる研究やトレーニング環境の充実等による国際競技力の向上に関する業務並びにナショナルトレーニングセンター屋内トレーニングセンター・イースト新規整備のための用地取得及びスポーツ器具等の整備に必要な業務

スポーツ振興助成事業　：地域におけるスポーツ環境の整備・充実、未来のトップアスリートの発掘・育成、国際競技力の向上など我が国のスポーツの普及・振興を図るために行う助成に関する業務

スポーツ・インテグリティの確保事業　：スポーツにおけるドーピング防止活動、スポーツ指導における暴力行為等に関する第三者相談・調査制度及びスポーツにおけるガバナンス・コンプライアンスに関する業務

災害共済給付事業　：学校等の管理下における児童生徒等の災害に対して行う災害共済給付及び学校等の現場における事故防止の取組の支援に関する業務

新国立競技場整備事業　：国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要な業務

2　配賦不能である事業費用 5,638,239,657 円は、一般管理業務に係る費用です。

3　配賦不能である資産 10,881,420,532 円は、主に一般勘定におけるスポーツ振興助成事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。10,881,420,532 円にはセグメント間の相殺消去 △6,908,532,174 円が含まれております。

4　事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額は 6,414,510 円です。内訳はスポーツ施設運営等事業 50,399 円、国際競技力向上事業 1,821,700 円、法人共通 4,542,411 円です。

5　事業費用のうち目的積立金を財源とする金額は 86,952,591 円です。内訳はスポーツ施設運営等事業 62,311,091 円、国際競技力向上事業 4,977,500 円、スポーツ振興助成事業 19,664,000 円です。

（法人単位）

（17）主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

（単位:円）

資 金 の 種 類	金　　額
現金	6,056,851
普通預金	41,004,935,170
郵便振替	319,766,722
定期預金	75,050,000,000
計	116,380,758,743

② 未収金

（単位:円）

摘　　要	金　　額
スポーツ振興くじ発売収入	5,524,580,900
スポーツ庁	1,909,795,265
(公財)パラスポーツ協会	25,519,330
端末利用料等収入	22,924,380
文化庁	18,882,703
(公社)ﾄﾗｲｱｽﾛﾝｼﾞｬﾊﾟﾝ	15,475,340
エームサービス(株)	14,843,268
その他	329,395,825
計	7,861,417,011

③ 未払金

（単位:円）

取 引 先 名 等	金　　額
四谷税務署	3,864,991,000
(株)JECC	2,602,762,814
(株)電通	1,255,425,592
沖電気工業(株)	1,176,123,841
日本リーテック(株)	598,846,600
(株)JTB	476,349,026
スポーツ庁	463,526,092
アビームコンサルティング(株)	358,666,550
新栄建設(株)	330,220,000
(株)NTTドコモ	216,312,708
楽天銀行(株)	158,713,873
(株)協栄	122,681,953
地方公共団体等助成事業・北海道　外	9,989,309,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本スポーツ協会　外	3,077,680,000
その他スポーツ振興事業費	67,165,000
競技力向上事業・公益財団法人日本オリンピック委員会　外	2,405,440,000
基金助成金・公益財団法人日本スポーツ協会　外	365,276,000
競技強化支援事業・公益財団法人日本アイスホッケー連盟　外	260,452,000
組織基盤強化支援事業・特定非営利活動法人日本パラ射撃連盟	100,460,000
国庫納付金	11,074,488,534
払戻金・返還金	1,056,969,644
その他	2,288,550,013
計	42,310,410,240

④ 支払備金

（単位:円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
支払備金	6,156,627,000	6,196,641,000	6,156,627,000	6,196,641,000	
計	6,156,627,000	6,196,641,000	6,156,627,000	6,196,641,000	

（法人単位）

（18） 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

1 各勘定の経理の対象

（1） 投票勘定　　スポーツ振興くじ の発売を実施し、その収益を財源として「スポーツ振興基本計画」（平成12年9月文部省策定）の実現を図るため、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して助成を行っております。

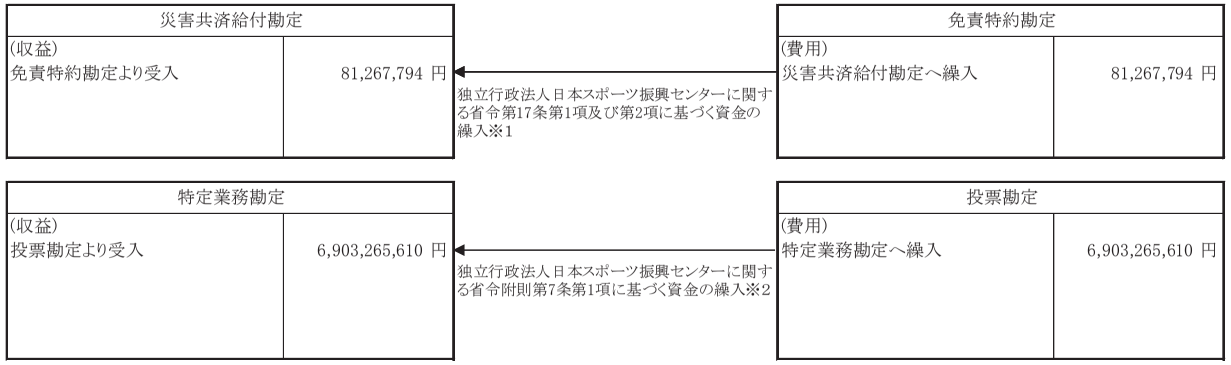
（2） 災害共済給付勘定　　義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、高等専修学校及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給）等の事業を行っております。

（3） 免責特約勘定　　災害共済給付契約に免責の特約を付することにより、学校の管理下における災害について学校の設置者に損害賠償責任が発生した場合、災害共済給付の価額を限度にその責任を免れさせる事業を行っております。

（4） 特定業務勘定　　国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって特に必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務を行っております。

（5） 一般勘定　　国際的・全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場等の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営、スポーツの普及・振興、スポーツ及び学校安全、その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営、スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務、オリンピック・パラリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動の支援、次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務、スポーツ振興基金の運用収入等によるスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成、その他事業を行っております。

2 勘定相互間の関係フローチャート



※1 災害共済給付契約に免責の特約を付した学校の設置者が独立行政法人日本スポーツ振興センター法第31条第1項の規定により損害賠償の責めを免れることとなる場合に限り、当該損害賠償の責めを免れる額（81,267,794円）

※2 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定により翌事業年度以降の特定業務の財源に充てるために繰り入れた特定金額（6,903,265,610円）

（法人単位）

（19） 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸 借 対 照 表

（令和8年3月31日）

（単位:円）

科　　目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部							
Ⅰ 流動資産							
現金及び預金	64,036,721,056	26,041,450,719	3,130,636,009	12,990,588,621	10,181,362,338	－	116,380,758,743
有価証券	22,300,000,000	－	－	－	900,000,000	－	23,200,000,000
未収金	5,603,177,397	67,606,550	2,398,359	6,903,265,610	2,188,234,705	−6,903,265,610	7,861,417,011
貸倒引当金	－	－	－	－	−5,755,000	－	−5,755,000
棚卸資産	－	－	－	－	8,827,447	－	8,827,447
前払費用	39,800,000	3,974,415	－	－	35,030,672	−695,750	78,109,337
賞与引当金見返(注)	－	－	－	－	373,370,010	－	373,370,010
その他の流動資産	191,646,226	27,369,561	870,229	20,450,301	55,379,334	−6,583,668	289,131,983
流動資産合計	92,171,344,679	26,140,401,245	3,133,904,597	19,914,304,532	13,736,449,506	−6,910,545,028	148,185,859,531
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	2,221,141	5,242,751	－	149,525,301,186	78,833,427,772	－	228,366,192,850
減価償却累計額	−136,417	−563,552	－	−35,158,339,506	−38,693,441,176	－	−73,852,480,651
減損損失累計額	－	－	－	－	−125,412,907	－	−125,412,907
構築物	－	－	－	10,675,496,615	4,602,372,607	－	15,277,869,222
減価償却累計額	－	－	－	−2,685,812,235	−3,260,293,239	－	−5,946,105,474
減損損失累計額	－	－	－	－	−46,241,868	－	−46,241,868
機械装置	－	－	－	4,805,632,849	292,581,901	－	5,098,214,750
減価償却累計額	－	－	－	−1,965,555,646	−110,980,526	－	−2,076,536,172
車両運搬具	－	－	－	48,928,173	23,981,744	－	72,909,917
減価償却累計額	－	－	－	−46,587,472	−17,103,417	－	−63,690,889
工具器具備品	3,687,603,197	6,404,374	－	7,104,848,905	7,790,941,262	－	18,589,797,738
減価償却累計額	−1,073,780,662	−1,193,670	－	−6,021,458,073	−5,985,565,698	－	−13,081,998,103
土地	－	－	－	8,857,852,000	121,665,992,000	－	130,523,844,000
建設仮勘定	－	－	－	2,280,523	28,376,050,208	－	28,378,330,731
有形固定資産合計	2,615,907,259	9,889,903	－	135,142,587,319	193,346,308,663	－	331,114,693,144
2 無形固定資産							
特許権	－	－	－	－	4,624,164	－	4,624,164
商標権	－	－	－	－	4,181,774	－	4,181,774
ソフトウェア	4,824,325,252	106,783,528	－	－	387,667,309	－	5,318,776,089
ソフトウェア仮勘定	221,518,000	1,303,412,552	－	－	－	－	1,524,930,552
その他の無形固定資産	244,000	－	－	－	7,449,221	－	7,693,221
無形固定資産合計	5,046,087,252	1,410,196,080	－	－	403,922,468	－	6,860,205,800

（法人単位）

科　　目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
3 投資その他の資産							
投資有価証券	－	－	－	－	4,751,479,823	－	4,751,479,823
退職給付引当金見返(注)	－	－	－	－	3,842,587,558	－	3,842,587,558
その他の投資資産	3,994,430	－	－	8,150	168,887,367	－	172,889,947
投資その他の資産合計	3,994,430	－	－	8,150	8,762,954,748	－	8,766,957,328
固定資産合計	7,665,988,941	1,420,085,983	－	135,142,595,469	202,513,185,879	－	346,741,856,272
資産合計	99,837,333,620	27,560,487,228	3,133,904,597	155,056,900,001	216,249,635,385	−6,910,545,028	494,927,715,803
負債の部							
Ⅰ 流動負債							
運営費交付金債務(注)	－	－	－	－	1,971,839,964	－	1,971,839,964
預り寄附金(注)	－	－	－	－	378,565,738	－	378,565,738
短期借入金	－	－	－	8,328,000,000	－	－	8,328,000,000
一年以内返済予定長期借入金	－	－	－	5,500,000,000	－	－	5,500,000,000
未払金	37,369,686,671	1,289,177,481	－	203	10,560,675,321	−6,909,129,436	42,310,410,240
リース債務(短期)	667,698,213	－	－	－	46,503,672	－	714,201,885
未払費用	26,094,246	15,989,297	－	42,329,135	180,759,453	−719,842	264,452,289
契約負債	49,281,100	－	－	－	733,041,626	－	782,322,726
前受金	－	－	－	－	23,287,940	－	23,287,940
預り金	8,365,499,527	545,214	－	－	60,066,033	－	8,426,110,774
前受収益	－	－	－	－	7,741,338	−695,750	7,045,588
賞与引当金	50,908,046	14,368,983	－	－	378,088,564	－	443,365,593
支払備金	－	6,054,423,000	142,218,000	－	－	－	6,196,641,000
流動負債合計	46,529,167,803	7,374,503,975	142,218,000	13,870,329,338	14,340,569,649	−6,910,545,028	75,346,243,737
Ⅱ 固定負債							
資産見返負債(注)							
資産見返運営費交付金	－	－	－	294,056,639	2,124,053,772	－	2,418,110,411
資産見返競技力向上支援事業費補助金	－	－	－	－	10	－	10
資産見返研究設備整備費補助金	－	－	－	－	523,971,287	－	523,971,287
資産見返負担金	－	－	－	34,207,644,403	－	－	34,207,644,403
資産見返寄附金	－	－	－	－	151,802,575	－	151,802,575
建設仮勘定見返運営費交付金	－	－	－	－	196,913,882	－	196,913,882
建設仮勘定見返施設費	－	－	－	－	94,118,796	－	94,118,796
建設仮勘定見返寄附金	－	－	－	－	4,957,682	－	4,957,682
長期未払金	5,194,661,784	－	－	－	－	－	5,194,661,784
リース債務(長期)	2,057,667,819	－	－	－	－	－	2,057,667,819
長期借入金	－	－	－	22,000,000,000	－	－	22,000,000,000
長期預り金	529,850,000	－	－	－	－	－	529,850,000
退職給付引当金	350,840,849	－	－	－	3,842,587,558	－	4,193,428,407
資産除去債務(長期)	－	－	－	35,662,170	29,289,189	－	64,951,359
固定負債合計	8,133,020,452	－	－	56,537,363,212	6,967,694,751	－	71,638,078,415

（法人単位）

科　　目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
Ⅲ 法令に基づく引当金等							
スポーツ振興投票事業準備金（注）	31,927,688,836	－	－	－	－	－	31,927,688,836
特定業務特別準備金（注）	－	－	－	16,720,387,812	－	－	16,720,387,812
法令に基づく引当金等合計	31,927,688,836	－	－	16,720,387,812	－	－	48,648,076,648
負債合計	86,589,877,091	7,374,503,975	142,218,000	87,128,080,362	21,308,264,400	-6,910,545,028	195,632,398,800
純資産の部							
Ⅰ 資本金							
政府出資金	－	－	－	32,711,705,600	224,643,206,666	－	257,354,912,266
資本金合計	－	－	－	32,711,705,600	224,643,206,666	－	257,354,912,266
Ⅱ 資本剰余金							
資本剰余金	－	－	－	－	29,883,516,117	－	29,883,516,117
その他行政コスト累計額（注）	－	－	－	-41,937,501,498	-63,981,225,055	－	-105,918,726,553
減価償却相当累計額（－）	－	－	－	-36,867,576,686	-41,917,302,466	－	-78,784,879,152
減損損失相当累計額（－）	－	－	－	－	-170,059,720	－	-170,059,720
利息費用相当累計額（－）	－	－	－	－	-4,298,712	－	-4,298,712
除売却差額相当累計額（－）	－	－	－	-5,069,924,812	-21,889,564,157	－	-26,959,488,969
民間出えん金（注）	－	－	－	－	4,839,688,707	－	4,839,688,707
資本剰余金合計	－	－	－	-41,937,501,498	-29,258,020,231	－	-71,195,521,729
Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金							
前中期目標期間繰越積立金（注）	－	11,616,496,994	2,549,118,938	－	27,958,407	－	14,193,574,339
スポーツ施設保守・改修等積立金（注）	－	－	－	－	380,225,762	－	380,225,762
積立金	10,008,909,160	6,221,794,834	33,821,190	72,079,598,394	1,040,538,963	－	89,384,662,541
当期未処分利益	3,238,547,369	2,347,691,425	408,746,469	5,075,017,143	－	-1,892,538,582	9,177,463,824
（うち当期総利益）	3,238,547,369	2,347,691,425	408,746,469	5,075,017,143	－	-1,892,538,582	9,177,463,824
当期未処理損失	－	－	－	－	1,892,538,582	-1,892,538,582	－
（うち当期総損失）	－	－	－	－	1,892,538,582	-1,892,538,582	－
利益剰余金合計	13,247,456,529	20,185,983,253	2,991,686,597	77,154,615,537	－	-443,815,450	113,135,926,466
繰越欠損金合計	－	－	－	－	443,815,450	-443,815,450	－
純資産合計	13,247,456,529	20,185,983,253	2,991,686,597	67,928,819,639	194,941,370,985	－	299,295,317,003
負債純資産合計	99,837,333,620	27,560,487,228	3,133,904,597	155,056,900,001	216,249,635,385	-6,910,545,028	494,927,715,803

（注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（法人単位）

行政コスト計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

科　　目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
Ⅰ 損益計算書上の費用							
業務経費	135,144,077,351	15,086,038,840	110,288,794	1,142,570,738	24,201,653,277	−7,357,896,348	168,326,732,652
一般管理費	397,697,400	−	−	−	5,637,371,195	−	6,035,068,595
財務費用	41,416,014	39,992	−	165,152,571	4,333,054	−	210,941,631
雑損	1,261	1,310	−	−	40,596,642	−	40,599,213
臨時損失	22,171,182,650	−	−	6,933,704,774	23,565,010	−	29,128,452,434
損益計算書上の費用合計	157,754,374,676	15,086,080,142	110,288,794	8,241,428,083	29,907,519,178	−7,357,896,348	203,741,794,525
Ⅱ その他行政コスト（注）							
減価償却相当額	−	−	−	5,545,392,629	2,184,095,446	−	7,729,488,075
減損損失相当額	−	−	−	−	—	−	−
利息費用相当額	−	−	−	−	79,874	−	79,874
除売却差額相当額	−	−	−	−	16	−	16
その他行政コスト合計	−	−	−	5,545,392,629	2,184,175,336	−	7,729,567,965
Ⅲ 行政コスト	157,754,374,676	15,086,080,142	110,288,794	13,786,820,712	32,091,694,514	−7,357,896,348	211,471,362,490

（注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（法人単位）

損 益 計 算 書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

科　　目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務経費	135,144,077,351	15,086,038,840	110,288,794	1,142,570,738	24,201,653,277	−7,357,896,348	168,326,732,652
スポーツ団体活動助成事業費	−	−	−	−	718,501,000	−	718,501,000
競技強化支援事業費	−	−	−	−	270,452,000	−	270,452,000
競技力向上事業費	−	−	−	−	8,279,391,000	−	8,279,391,000
組織基盤強化支援事業費	−	−	−	−	217,396,000	−	217,396,000
地方公共団体等助成事業費	12,082,175,000	−	−	−	−	−	12,082,175,000
スポーツ団体助成事業費	8,221,440,000	−	−	−	−	−	8,221,440,000
その他スポーツ振興事業費	994,301,000	−	−	−	−	−	994,301,000
対象試合開催支援経費	1,490,244,010	−	−	−	−	−	1,490,244,010
払戻返還金	69,032,656,100	−	−	−	−	−	69,032,656,100
国庫納付金	11,074,488,534	−	−	−	−	−	11,074,488,534
特定業務勘定へ繰入	6,903,265,610	−	−	−	−	−6,903,265,610	−
給付金	−	13,699,319,851	−	−	−	−	13,699,319,851
災害共済給付勘定へ繰入	−	−	81,267,794	−	−	−81,267,794	−
支払備金繰入	−	304,884,000	−	−	−	−264,870,000	40,014,000
給与、賞与及び手当	543,515,069	193,810,366	−	−	3,680,160,797	−	4,417,486,232
賞与引当金繰入	50,908,046	14,368,983	−	−	292,504,681	−	357,781,710
法定福利費	94,655,140	31,686,087	−	−	614,744,013	−	741,085,240
福利厚生費	7,614,686	9,019,189	−	−	71,126,440	−	87,760,315
退職給付費用	26,940,067	−	−	−	44,470,144	−	71,410,211
検査委託費	−	−	−	−	15,652,626	−	15,652,626
情報システム関連費	2,974,358,183	−	−	−	−	−	2,974,358,183
販売払戻手数料	10,606,308,457	−	−	−	−	−	10,606,308,457
広告宣伝費	4,920,625,492	−	−	−	−	−	4,920,625,492
販売促進費	1,346,839,387	−	−	−	−	−	1,346,839,387
特約店管理費	285,688,862	−	−	−	−	−	285,688,862
お客様センター管理費	71,895,753	−	−	−	−	−	71,895,753
会員管理費	21,531,129	−	−	−	−	−	21,531,129
経営管理業務費	1,462,473,870	−	−	−	−	−	1,462,473,870
支払リース料	2,988,600	5,721,612	−	−	24,087,313	−	32,797,525
賃借料	242,880	170,627,971	−	−	1,318,749,085	−108,492,944	1,381,126,992

（法人単位）

科　　目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
減価償却費	1,838,948,082	13,963,738	－	1,142,478,107	788,312,386	－	3,783,702,313
修繕費	1,991,000	929,993	－	－	544,547,952	－	547,468,945
保守等業務委託費	74,616,605	478,522,092	29,021,000	4,030	4,675,271,205	－	5,257,434,932
水道光熱費	3,078,900	1,787,409	－	－	927,679,080	－	932,545,389
旅費交通費	28,413,703	14,882,016	－	－	485,170,898	－	528,466,617
備品消耗品費	20,766,646	79,266,872	－	－	819,292,347	－	919,325,865
諸謝金	1,175,302	8,261,680	－	－	193,131,839	－	202,568,821
支払手数料	815,226,951	18,227,168	－	49,890	8,826,476	－	842,330,485
租税公課	4,337,409	442,392	－	－	19,070,025	－	23,849,826
その他業務経費	140,366,878	40,317,421	－	38,711	193,115,970	－	373,838,980
一般管理費	397,697,400	－	－	－	5,637,371,195	－	6,035,068,595
役員報酬	18,036,231	－	－	－	73,614,798	－	91,651,029
給与、賞与及び手当	176,552,623	－	－	－	712,617,936	－	889,170,559
賞与引当金繰入	－	－	－	－	85,583,883	－	85,583,883
法定福利費	33,458,389	－	－	－	123,934,191	－	157,392,580
福利厚生費	1,685,036	－	－	－	9,356,580	－	11,041,616
退職金費用	－	－	－	－	2,655,200	－	2,655,200
退職給付費用	－	－	－	－	16,631,734	－	16,631,734
支払リース料	－	－	－	－	8,827,908	－	8,827,908
賃借料	334,323	－	－	－	9,235,453	－	9,569,776
減価償却費	－	－	－	－	130,308,708	－	130,308,708
修繕費	443,392	－	－	－	4,239,932	－	4,683,324
保守等業務委託費	87,967,194	－	－	－	221,326,731	－	309,293,925
水道光熱費	1,019,748	－	－	－	4,476,579	－	5,496,327
旅費交通費	9,351,733	－	－	－	49,727,759	－	59,079,492
備品消耗品費	3,928,217	－	－	－	26,401,536	－	30,329,753
諸謝金	2,071,299	－	－	－	10,091,541	－	12,162,840
支払手数料	489,435	－	－	－	2,849,380	－	3,338,815
租税公課	58,319,031	－	－	－	4,117,697,262	－	4,176,016,293
その他管理経費	4,040,749	－	－	－	27,794,084	－	31,834,833
財務費用	41,416,014	39,992	－	165,152,571	4,333,054	－	210,941,631
支払利息	41,416,014	39,992	－	162,952,571	2,236,367	－	206,644,944
支払手数料	－	－	－	2,200,000	－	－	2,200,000
為替差損	－	－	－	－	2,096,687	－	2,096,687
雑損	1,261	1,310	－	－	40,596,642	－	40,599,213
経常費用合計	135,583,192,026	15,086,080,142	110,288,794	1,307,723,309	29,883,954,168	−7,357,896,348	174,613,342,091

（法人単位）

科　　目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益(注)	－	－	－	－	17,563,976,969	－	17,563,976,969
施設費収益(注)	－	－	－	－	370,464,265	－	370,464,265
災害共済給付補助金収益(注)	－	1,667,651,664	－	－	－	－	1,667,651,664
文化芸術振興費補助金収益(注)	－	－	－	－	18,882,703	－	18,882,703
受取運営権収益	－	－	－	－	1,703,225,806	－	1,703,225,806
国立競技場等運営収入	－	－	－	－	2,814,384,664	－	2,814,384,664
国立スポーツ科学センター運営収入	－	－	－	－	336,555,074	－	336,555,074
ナショナルトレーニングセンター運営収入	－	－	－	－	995,584,202	－	995,584,202
国立登山研修所運営収入	－	－	－	－	872,263	－	872,263
スポーツ及び健康教育普及事業収入	－	－	－	－	19,253,772	－	19,253,772
利息及び配当金収入	－	－	－	－	89,316,720	－	89,316,720
スポーツ振興投票事業収入	139,216,060,675	－	－	－	－	－	139,216,060,675
共済掛金収入	－	15,434,813,836	227,891,025	－	－	－	15,662,704,861
受託事業収入	－	－	－	－	2,445,155,195	－	2,445,155,195
免責特約勘定より受入	－	81,267,794	－	－	－	-81,267,794	－
投票勘定より受入	－	－	－	6,903,265,610	－	-6,903,265,610	－
支払備金戻入	－	－	264,870,000	－	－	-264,870,000	－
寄附金収益(注)	－	20,000	－	－	18,240,568	－	18,260,568
寄附金収入	－	－	－	－	100,000	－	100,000
賞与引当金見返に係る収益(注)	－	－	－	－	373,370,010	－	373,370,010
退職給付引当金見返に係る収益(注)	－	－	－	－	61,101,878	－	61,101,878
資産見返負債戻入(注)							
資産見返運営費交付金戻入	－	－	－	7,390,229	610,074,079	－	617,464,308
資産見返研究設備整備費補助金戻入	－	－	－	－	101,360,476	－	101,360,476
資産見返負担金戻入	－	－	－	785,870,714	－	－	785,870,714
資産見返寄附金戻入	－	－	－	－	34,241,413	－	34,241,413
財務収益							
受取利息	393,862,353	201,548,122	26,274,178	76,575,249	43,156,300	－	741,416,202
有価証券利息	30,161,917	42,632,876	－	43,343,424	4,170,546	－	120,308,763
雑益	54,921,100	5,837,275	60	－	293,681,583	-108,492,944	245,947,074
経常収益合計	139,695,006,045	17,433,771,567	519,035,263	7,816,445,226	27,897,168,486	-7,357,896,348	186,003,530,239
経常利益(－経常損失)	4,111,814,019	2,347,691,425	408,746,469	6,508,721,917	-1,986,785,682	－	11,390,188,148

（法人単位）

科　　目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
臨時損失							
固定資産除却損	108,481	－	－	30,439,164	23,565,010	－	54,112,655
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)	22,171,074,169	－	－	－	－	－	22,171,074,169
特定業務特別準備金繰入(注)	－	－	－	6,903,265,610	－	－	6,903,265,610
臨時損失合計	22,171,182,650	－	－	6,933,704,774	23,565,010	－	29,128,452,434
臨時利益							
固定資産売却益	－	－	－	－	880,000	－	880,000
資産見返運営費交付金戻入(注)	－	－	－	－	23,565,009	－	23,565,009
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)	21,297,916,000	－	－	－	－	－	21,297,916,000
特定業務特別準備金戻入(注)	－	－	－	5,500,000,000	－	－	5,500,000,000
臨時利益合計	21,297,916,000	－	－	5,500,000,000	24,445,009	－	26,822,361,009
当期純利益(－当期純損失)	3,238,547,369	2,347,691,425	408,746,469	5,075,017,143	-1,985,905,683	－	9,084,096,723
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	－	－	－	－	6,414,510	－	6,414,510
目的積立金取崩額(注)	－	－	－	－	86,952,591	－	86,952,591
当期総利益(－当期総損失)	3,238,547,369	2,347,691,425	408,746,469	5,075,017,143	-1,892,538,582	－	9,177,463,824

（法人単位）

（注） 法人単位損益計算書については、会計情報を明瞭に表示するため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、以下のとおり、表示科目の組替えを行っております。

科　　目	法人単位	組　　替	法人単位損益計算書
経常費用			
業務経費	168,326,732,652	－	168,326,732,652
スポーツ団体活動助成事業費	718,501,000	－	718,501,000
競技強化支援事業費	270,452,000	－	270,452,000
競技力向上事業費	8,279,391,000	－	8,279,391,000
組織基盤強化支援事業費	217,396,000	－	217,396,000
地方公共団体等助成事業費	12,082,175,000	－	12,082,175,000
スポーツ団体助成事業費	8,221,440,000	－	8,221,440,000
その他スポーツ振興事業費	994,301,000	－	994,301,000
対象試合開催支援経費	1,490,244,010	－	1,490,244,010
払戻返還金	69,032,656,100	－	69,032,656,100
国庫納付金	11,074,488,534	－	11,074,488,534
給付金	13,699,319,851	－	13,699,319,851
支払備金繰入	40,014,000	－	40,014,000
給与、賞与及び手当	4,417,486,232	－	4,417,486,232
賞与引当金繰入	357,781,710	－	357,781,710
法定福利費	741,085,240	－	741,085,240
福利厚生費	87,760,315	−87,760,315	－
退職給付費用	71,410,211	－	71,410,211
検査委託費	15,652,626	−15,652,626	－
情報システム関連費	2,974,358,183	－	2,974,358,183
販売払戻手数料	10,606,308,457	－	10,606,308,457
広告宣伝費	4,920,625,492	－	4,920,625,492
販売促進費	1,346,839,387	−1,346,839,387	－
特約店管理費	285,688,862	−285,688,862	－
お客様センター管理費	71,895,753	−71,895,753	－
会員管理費	21,531,129	−21,531,129	－
経営管理業務費	1,462,473,870	−1,462,473,870	－
支払リース料	32,797,525	−32,797,525	－
賃借料	1,381,126,992	−1,381,126,992	－
減価償却費（投票勘定）	3,783,702,313	−1,944,754,231	1,838,948,082
減価償却費（特定業務勘定）	－	1,142,478,107	1,142,478,107
減価償却費（一般勘定）	－	788,312,386	788,312,386
修繕費	547,468,945	−547,468,945	－
保守等業務委託費（災害共済給付勘定）	5,257,434,932	−4,778,912,840	478,522,092
保守等業務委託費（免責特約勘定）	－	29,021,000	29,021,000
保守等業務委託費（一般勘定）	－	4,675,271,205	4,675,271,205
水道光熱費	932,545,389	−932,545,389	－
旅費交通費	528,466,617	−528,466,617	－
備品消耗品費	919,325,865	−919,325,865	－
諸謝金	202,568,821	−202,568,821	－
支払手数料	842,330,485	−842,330,485	－
租税公課	23,849,826	−23,849,826	－
その他（投票勘定業務経費）	140,366,878	4,148,881,683	4,289,248,561
その他（災害共済給付勘定業務経費）	40,317,421	214,637,096	254,954,517

（法人単位）

科　　目	法人単位	組　　替	法人単位損益計算書
その他（特定業務勘定業務経費）	38,711	53,920	92,631
その他（一般勘定業務経費）	193,115,970	4,427,334,081	4,620,450,051
一般管理費	6,035,068,595	－	6,035,068,595
役員報酬	91,651,029	－	91,651,029
給与、賞与及び手当	889,170,559	－	889,170,559
賞与引当金繰入	85,583,883	－	85,583,883
法定福利費	157,392,580	－	157,392,580
福利厚生費	11,041,616	−11,041,616	－
退職金費用	2,655,200	−2,655,200	－
退職給付費用	16,631,734	－	16,631,734
支払リース料	8,827,908	−8,827,908	－
賃借料	9,569,776	−9,569,776	－
減価償却費	130,308,708	－	130,308,708
修繕費	4,683,324	−4,683,324	－
保守等業務委託費	309,293,925	－	309,293,925
水道光熱費	5,496,327	−5,496,327	－
旅費交通費	59,079,492	－	59,079,492
備品消耗品費	30,329,753	－	30,329,753
諸謝金	12,162,840	−12,162,840	－
支払手数料	3,338,815	−3,338,815	－
租税公課	4,176,016,293	－	4,176,016,293
その他管理経費	31,834,833	57,775,806	89,610,639
財務費用	210,941,631	－	210,941,631
支払利息	206,644,944	－	206,644,944
支払手数料	2,200,000	－	2,200,000
為替差損	2,096,687	－	2,096,687
雑損	40,599,213	－	40,599,213
経常費用合計	174,613,342,091	－	174,613,342,091
経常収益			
運営費交付金収益（注）	17,563,976,969	－	17,563,976,969
施設費収益（注）	370,464,265	－	370,464,265
災害共済給付補助金収益（注）	1,667,651,664	－	1,667,651,664
文化芸術振興費補助金収益（注）	18,882,703	－	18,882,703
受取運営権収益	1,703,225,806	－	1,703,225,806
国立競技場等運営収入	2,814,384,664	－	2,814,384,664
国立スポーツ科学センター運営収入	336,555,074	－	336,555,074
ナショナルトレーニングセンター運営収入	995,584,202	－	995,584,202
国立登山研修所運営収入	872,263	－	872,263
スポーツ及び健康教育普及事業収入	19,253,772	－	19,253,772
利息及び配当金収入	89,316,720	－	89,316,720
スポーツ振興投票事業収入	139,216,060,675	－	139,216,060,675

（法人単位）

科　　目	法人単位	組　　替	法人単位損益計算書
共済掛金収入（災害共済給付勘定収益）	15,662,704,861	-227,891,025	15,434,813,836
共済掛金収入（免責特約勘定収益）	－	227,891,025	227,891,025
受託事業収入	2,445,155,195	－	2,445,155,195
寄附金収益（注）（災害共済給付勘定）	18,260,568	-18,240,568	20,000
寄附金収益（注）（一般勘定）	－	18,240,568	18,240,568
寄附金収入	100,000	－	100,000
賞与引当金見返に係る収益（注）	373,370,010	－	373,370,010
退職給付引当金見返に係る収益（注）	61,101,878	－	61,101,878
資産見返負債戻入（注）	1,538,936,911	－	1,538,936,911
財務収益	861,724,965	－	861,724,965
雑益	245,947,074	－	245,947,074
経常収益合計	186,003,530,239	－	186,003,530,239
経常利益（－経常損失）	11,390,188,148	－	11,390,188,148
臨時損失			
固定資産除却損	54,112,655	－	54,112,655
スポーツ振興投票事業準備金繰入（注）	22,171,074,169	－	22,171,074,169
特定業務特別準備金繰入（注）	6,903,265,610	－	6,903,265,610
臨時損失合計	29,128,452,434	－	29,128,452,434
臨時利益			
固定資産売却益	880,000	－	880,000
資産見返運営費交付金戻入（注）	23,565,009	－	23,565,009
スポーツ振興投票事業準備金戻入（注）	21,297,916,000	－	21,297,916,000
特定業務特別準備金戻入（注）	5,500,000,000	－	5,500,000,000
臨時利益合計	26,822,361,009	－	26,822,361,009
当期純利益（－当期純損失）	9,084,096,723	－	9,084,096,723
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）	6,414,510	－	6,414,510
目的積立金取崩額（注）	86,952,591	－	86,952,591
当期総利益（－当期総損失）	9,177,463,824	－	9,177,463,824

（注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（法人単位）

キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

科　　目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー							
スポーツ振興投票助成による支出	−19,481,815,000	−	−	−	−	−	−19,481,815,000
払戻返還金による支出	−66,058,732,558	−	−	−	−	−	−66,058,732,558
対象試合開催支援による支出	−1,622,368,336	−	−	−	−	−	−1,622,368,336
特定業務勘定へ繰入による支出	−6,680,241,935	−	−	−	−	6,680,241,935	−
給付金支出	−	−13,700,154,451	−	−	−	−	−13,700,154,451
災害共済給付勘定へ繰入による支出	−	−	−81,267,794	−	−	81,267,794	−
スポーツ振興基金助成による支出	−	−	−	−	−912,170,000	−	−912,170,000
競技力向上事業助成による支出	−	−	−	−	−8,730,325,000	−	−8,730,325,000
組織基盤強化支援事業助成による支出	−	−	−	−	−333,324,000	−	−333,324,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	−	−	−	−	−750,000,000	−	−750,000,000
人件費支出	−925,017,197	−248,216,949	−	−	−5,826,355,387	−	−6,999,589,533
科学研究費補助金預り金支出	−	−	−	−	−43,106,340	−	−43,106,340
その他の業務支出	−23,278,035,730	−598,999,217	−31,466,562	−53,920	−9,172,752,876	38,355,681	−33,042,952,624
運営費交付金収入	−	−	−	−	19,043,689,000	−	19,043,689,000
スポーツ振興投票事業収入	138,806,432,804	−	−	−	−	−	138,806,432,804
共済掛金収入	−	15,434,204,356	227,895,432	−	−	−	15,662,099,788
免責特約勘定より受入れによる収入	−	81,267,794	−	−	−	−81,267,794	−
受託事業収入	−	−	−	−	2,614,992,288	−	2,614,992,288
受取運営権収入	−	−	−	−	1,805,517,242	−	1,805,517,242
国立競技場等の運営による収入	−	−	−	−	2,900,261,762	−	2,900,261,762
国立スポーツ科学センターの運営による収入	−	−	−	−	323,126,911	−	323,126,911
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	−	−	−	−	964,004,906	−	964,004,906
国立登山研修所の運営による収入	−	−	−	−	842,524	−	842,524
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	−	−	−	−	24,313,880	−	24,313,880
基金業務における利息及び配当金収入	−	−	−	−	88,109,560	−	88,109,560
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	−	−	−	−	750,000,000	−	750,000,000
投票勘定より受入れによる収入	−	−	−	6,680,241,935	−	−6,680,241,935	−
補助金等収入	−	1,667,651,664	−	−	296,078,442	−	1,963,730,106
寄附金収入	−	20,000	−	−	12,150,955	−	12,170,955
科学研究費補助金預り金収入	−	−	−	−	43,106,340	−	43,106,340
その他の収入	53,473,481	6,166,032	60	−	200,949,019	−38,355,681	222,232,911
消費税等の支払額	−	−	−	−	−281,920,800	−	−281,920,800
消費税等の還付による収入	−	−	−	−	50,210,700	−	50,210,700
小計	20,813,695,529	2,641,939,229	115,161,136	6,680,188,015	3,067,399,126	−	33,318,383,035
利息及び配当金の受取額	376,700,632	231,524,964	25,917,054	112,149,330	34,756,214	−	781,048,194
利息の支払額	−41,416,014	−39,992	−	−168,589,338	−2,236,367	−	−212,281,711
借入手数料の支払額	−	−	−	−2,200,000	−	−	−2,200,000
国庫納付金の支払額	−10,229,920,026	−	−	−	−	−	−10,229,920,026
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,919,060,121	2,873,424,201	141,078,190	6,621,548,007	3,099,918,973	−	23,655,029,492

(法人単位)

科　　目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入れによる支出	−185,310,000,000	−104,276,000,000	−8,300,000,000	−17,650,000,000	−26,700,000,000	−	−342,236,000,000
定期預金の払戻しによる収入	175,410,000,000	103,161,000,000	8,000,000,000	17,450,000,000	27,100,000,000	−	331,121,000,000
有価証券の取得による支出	−22,300,000,000	−6,000,000,000	−	−6,100,000,000	−6,400,000,000	−	−40,800,000,000
有価証券の償還による収入	16,200,000,000	6,000,000,000	−	6,100,000,000	5,500,000,000	−	33,800,000,000
特定業務勘定への短期貸付金の貸付による支出	−8,327,340,595	−	−	−	−	8,327,340,595	−
特定業務勘定への短期貸付金の回収による収入	8,327,340,595	−	−	−	−	−8,327,340,595	−
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	−605,222,441	−369,983,531	−	−	−2,519,015,913	−	−3,494,221,885
有形固定資産の売却による収入	−	−	−	−	880,000	−	880,000
施設費による収入	−	−	−	−	1,201,856,674	−	1,201,856,674
その他の支出	−	−	−	−	−11,570	−	−11,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	−16,605,222,441	−1,484,983,531	−300,000,000	−200,000,000	−1,816,290,809	−	−20,406,496,781
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の返済による支出	−659,536,073	−1,644,988	−	−	−101,861,209	−	−763,042,270
割賦債務の返済による支出	−1,731,553,668	−	−	−	−	−	−1,731,553,668
短期借入れによる収入	−	−	−	8,328,000,000	−	−	8,328,000,000
短期借入金の返済による支出	−	−	−	−8,221,000,000	−	−	−8,221,000,000
投票勘定からの短期借入れによる収入	−	−	−	8,327,340,595	−	−8,327,340,595	−
投票勘定からの短期借入金の返済による支出	−	−	−	−8,327,340,595	−	8,327,340,595	−
長期借入金の返済による支出	−	−	−	−5,500,000,000	−	−	−5,500,000,000
民間出えん金の受入れによる収入	−	−	−	−	622,167	−	622,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	−2,391,089,741	−1,644,988	−	−5,393,000,000	−101,239,042	−	−7,886,973,771
Ⅳ 資金に係る換算差額	−	−	−	−	−2,234,098	−	−2,234,098
Ⅴ 資金増加額(又は減少額)	−8,077,252,061	1,386,795,682	−158,921,810	1,028,548,007	1,180,155,024	−	−4,640,675,158
Ⅵ 資金期首残高	37,413,973,117	2,154,655,037	389,557,819	12,040,614	6,001,207,314	−	45,971,433,901
Ⅶ 資金期末残高	29,336,721,056	3,541,450,719	230,636,009	1,040,588,621	7,181,362,338	−	41,330,758,743

（法人単位）

（20） 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

（単位：円）

	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	合　計
Ⅰ 当期未処分利益（当期未処理損失）	3,238,547,369	2,347,691,425	408,746,469	5,075,017,143	−1,892,538,582	9,177,463,824
当期総利益（当期総損失）	3,238,547,369	2,347,691,425	408,746,469	5,075,017,143	−1,892,538,582	9,177,463,824
前期繰越欠損金	−	−	−	−	−	−
Ⅱ 利益処分額（損失処理額）	3,238,547,369	2,347,691,425	408,746,469	5,075,017,143	−1,040,538,963	10,029,463,443
積立金	3,238,547,369	2,347,691,425	408,746,469	5,075,017,143	−1,040,538,963	10,029,463,443
Ⅲ 次期繰越欠損金	−	−	−	−	851,999,619	851,999,619

（21） 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等

① 勘定相互間の債権と債務

「（19） 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における貸借対照表の調整欄に記載されております。

② 勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

「（19） 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における損益計算書の調整欄に記載されております。

③ 勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

「（19） 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」におけるキャッシュ・フロー計算書の調整欄に記載されております。

2　投　票　勘　定

貸 借 対 照 表

（令和8年3月31日）

（投票勘定）

（単位:円）

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		64,036,721,056		
有価証券		22,300,000,000		
未収金		5,603,177,397		
前払費用		39,800,000		
その他の流動資産		191,646,226		
流動資産合計			92,171,344,679	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	2,221,141			
減価償却累計額	-136,417	2,084,724		
工具器具備品	3,687,603,197			
減価償却累計額	-1,073,780,662	2,613,822,535		
有形固定資産合計		2,615,907,259		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		4,824,325,252		
ソフトウェア仮勘定		221,518,000		
その他の無形固定資産		244,000		
無形固定資産合計		5,046,087,252		
3 投資その他の資産				
その他の投資資産		3,994,430		
投資その他の資産合計		3,994,430		
固定資産合計			7,665,988,941	
資産合計				99,837,333,620

負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金	37,369,686,671		
リース債務(短期)	667,698,213		
未払費用	26,094,246		
契約負債	49,281,100		
預り金	8,365,499,527		
賞与引当金	50,908,046		
流動負債合計		46,529,167,803	
Ⅱ 固定負債			
長期未払金	5,194,661,784		
リース債務(長期)	2,057,667,819		
長期預り金	529,850,000		
退職給付引当金	350,840,849		
固定負債合計		8,133,020,452	
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
スポーツ振興投票事業準備金(注)	31,927,688,836	31,927,688,836	
負債合計			86,589,877,091
純資産の部			
Ⅰ 利益剰余金			
積立金	10,008,909,160		
当期未処分利益	3,238,547,369		
(うち当期総利益	3,238,547,369)		
利益剰余金合計		13,247,456,529	
純資産合計			13,247,456,529
負債純資産合計			99,837,333,620

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（投票勘定）

（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務経費	135,144,077,351	
一般管理費	397,697,400	
財務費用	41,416,014	
雑損	1,261	
臨時損失	22,171,182,650	
損益計算書上の費用合計		157,754,374,676
Ⅱ　その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	―	
減損損失相当額	―	
利息費用相当額	―	
除売却差額相当額	―	
その他行政コスト合計		―
Ⅲ　行政コスト		157,754,374,676

（注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（投票勘定）

（単位：円）

経常費用		
業務経費		
地方公共団体等助成事業費	12,082,175,000	
スポーツ団体助成事業費	8,221,440,000	
その他スポーツ振興事業費	994,301,000	
対象試合開催支援経費	1,490,244,010	
払戻返還金	69,032,656,100	
国庫納付金	11,074,488,534	
特定業務勘定へ繰入	6,903,265,610	
給与、賞与及び手当	543,515,069	
賞与引当金繰入	50,908,046	
法定福利費	94,655,140	
福利厚生費	7,614,686	
退職給付費用	26,940,067	
情報システム関連費	2,974,358,183	
販売払戻手数料	10,606,308,457	
広告宣伝費	4,920,625,492	
販売促進費	1,346,839,387	
特約店管理費	285,688,862	
お客様センター管理費	71,895,753	
会員管理費	21,531,129	
経営管理業務費	1,462,473,870	
支払リース料	2,988,600	
賃借料	242,880	
減価償却費	1,838,948,082	
修繕費	1,991,000	
保守等業務委託費	74,616,605	
水道光熱費	3,078,900	
旅費交通費	28,413,703	
備品消耗品費	20,766,646	
諸謝金	1,175,302	
支払手数料	815,226,951	
租税公課	4,337,409	
その他業務経費	140,366,878	135,144,077,351

一般管理費			
役員報酬	18,036,231		
給与、賞与及び手当	176,552,623		
法定福利費	33,458,389		
福利厚生費	1,685,036		
賃借料	334,323		
修繕費	443,392		
保守等業務委託費	87,967,194		
水道光熱費	1,019,748		
旅費交通費	9,351,733		
備品消耗品費	3,928,217		
諸謝金	2,071,299		
支払手数料	489,435		
租税公課	58,319,031		
その他管理経費	4,040,749	397,697,400	
財務費用			
支払利息	41,416,014	41,416,014	
雑損		1,261	
経常費用合計			135,583,192,026
経常収益			
スポーツ振興投票事業収入		139,216,060,675	
財務収益			
受取利息	393,862,353		
有価証券利息	30,161,917	424,024,270	
雑益		54,921,100	
経常収益合計			139,695,006,045
経常利益			4,111,814,019
臨時損失			
固定資産除却損		108,481	
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)		22,171,074,169	22,171,182,650
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)		21,297,916,000	21,297,916,000
当期純利益			3,238,547,369
当期総利益			3,238,547,369

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（投票勘定）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
				その他行政コスト累計額				民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）								
当期首残高											11,594,175,796	-1,585,266,636	－	10,008,909,160	10,008,909,160
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得															
固定資産の除売却															
減価償却															
固定資産の減損															
時の経過による資産除去債務の増加															
出えん金の受入															
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額															
（１） 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立															
利益処分（又は損失処理）による取り崩し											-1,585,266,636	1,585,266,636		－	－
（２） その他															
当期純利益（又は当期純損失）												3,238,547,369	3,238,547,369	3,238,547,369	3,238,547,369
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第4項による積立金取崩額															
当期変動額合計											-1,585,266,636	4,823,814,005	3,238,547,369	3,238,547,369	3,238,547,369
当期末残高											10,008,909,160	3,238,547,369	3,238,547,369	13,247,456,529	13,247,456,529

キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（投票勘定）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	−19,481,815,000
払戻返還金による支出	−66,058,732,558
対象試合開催支援による支出	−1,622,368,336
特定業務勘定へ繰入による支出	−6,680,241,935
人件費支出	−925,017,197
その他の業務支出	−23,278,035,730
スポーツ振興投票事業収入	138,806,432,804
その他の収入	53,473,481
小計	20,813,695,529
利息及び配当金の受取額	376,700,632
利息の支払額	−41,416,014
国庫納付金の支払額	−10,229,920,026
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,919,060,121
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	−185,310,000,000
定期預金の払戻しによる収入	175,410,000,000
有価証券の取得による支出	−22,300,000,000
有価証券の償還による収入	16,200,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	−605,222,441
特定業務勘定への短期貸付金の貸付による支出	−8,327,340,595
特定業務勘定への短期貸付金の回収による収入	8,327,340,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	−16,605,222,441
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	−659,536,073
割賦債務の返済による支出	−1,731,553,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	−2,391,089,741
Ⅳ 資金に係る換算差額	―
Ⅴ 資金減少額	−8,077,252,061
Ⅵ 資金期首残高	37,413,973,117
Ⅶ 資金期末残高	29,336,721,056

注 記 事 項

（投票勘定）

Ⅰ 重要な会計方針

1　減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	4 ～ 6年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（ 1～ 5年）に基づいております。

（3）リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2　賞与引当金の計上基準

職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3　退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度において一括費用処理することとしております。

4　法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

5　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

6　収益及び費用の計上基準

スポーツ振興投票事業に係る収益

主にスポーツ振興投票券の販売による収益であり、スポーツ振興投票券の購入者がスポーツ振興投票の結果が確定した後に払戻金等の交付を受けることが可能となることで履行義務が充足されると判断し、スポーツ振興投票の結果の確定の時点で収益を認識しております。

7　消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。

7,518,000,000 円

Ⅲ 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

Ⅳ 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔行政コスト計算書関係〕

1　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	157,754,374,676 円
法令に基づく引当金等への繰入	−22,171,074,169 円
自己収入等	−139,695,006,045 円
国庫納付額	−11,074,488,534 円
機会費用	1,260,682 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	−15,184,933,390 円

2　機会費用の計上方法

国からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	64,036,721,056 円
定期預金	−34,700,000,000 円
資金期末残高	29,336,721,056 円

〔金融商品関係〕

1　金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。投票勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入による方針でありますが、現在借入はありません。また、必要に応じてリースを利用することとしております。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券（譲渡性預金）、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額	備考
長期未払金（＊2）	(6,926,215,452)	(6,549,693,982)	376,521,470	
リース債務	(2,725,366,032)	(2,699,615,556)	25,750,476	

（＊1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（＊2）貸借対照表上、「未払金」に計上されているものが含まれております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：　同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：　レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：　重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔退職給付関係〕

1　採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2　確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付債務	543,490,454
勤務費用	32,230,104
利息費用	9,095,284
数理計算上の差異の当期発生額	−1,469,040
退職給付の支払額	−15,996,258
職員の勘定間の異動による処理額	−8,649,568
過去勤務費用の当期発生額	−
期末における退職給付債務	558,700,976

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における年金資産	295,494,702
期待運用収益	16,816,334
数理計算上の差異の当期発生額	41,507,377
事業主からの拠出額	13,883,359
退職給付の支払額	−15,996,258
職員の勘定間の異動による処理額	−5,207,566
制度加入者からの拠出額	2,093,766
期末における年金資産	348,591,714

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表

(単位:円)

積立型制度の退職給付債務	229,306,999
年金資産	−348,591,714
積立型制度の未積立退職給付債務	−119,284,715
非積立制度の未積立退職給付債務	329,393,977
小計	210,109,262
未認識数理計算上の差異	140,731,587
未認識過去勤務費用	−
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	350,840,849
退職給付引当金	350,840,849
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	350,840,849

（4）退職給付に関連する損益

（単位:円）

勤務費用	32,230,104
利息費用	9,095,284
期待運用収益	−16,816,334
職員の勘定間の異動による処理額	−3,442,002
数理計算上の差異の費用処理額	7,966,781
過去勤務費用の当期の費用処理額	−
合計	29,033,833

（5）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	49%
株式	40%
現金及び預金	2%
その他	9%
合計	100%

（6）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

（7）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率	2.2%
長期期待運用収益率	5.79%

〔収益認識に関する注記〕

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1　収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、スポーツ振興助成事業であり、主なサービス等の種類は、スポーツ振興投票事業であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、139,216百万円であります。

2　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、49百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて、翌年度から1年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

利益の処分に関する書類

（投票勘定）

（単位:円）

Ⅰ 当期未処分利益		3,238,547,369
当期総利益	3,238,547,369	
Ⅱ 利益処分額		
積立金	3,238,547,369	3,238,547,369

附　　属　　明　　細　　書

（投票勘定）

(1)　固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細　…… 73
(2)　有価証券の明細　…… 74
(3)　引当金の明細　…… 74
(4)　退職給付引当金の明細　…… 74
(5)　法令に基づく引当金等の明細　…… 74
(6)　役員及び職員の給与の明細　…… 75
(7)　開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)　…… 75
(8)　主な資産、負債、費用及び収益の明細　…… 76

（投票勘定）

（1） 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（減価償却費）	建物	－	2,221,141	－	2,221,141	136,417	136,417	－	－	2,084,724	
	工具器具備品	3,756,028,546	173,677,942	242,103,291	3,687,603,197	1,073,780,662	669,109,101	－	－	2,613,822,535	
	計	3,756,028,546	175,899,083	242,103,291	3,689,824,338	1,073,917,079	669,245,518	－	－	2,615,907,259	
有形固定資産合計	建物	－	2,221,141	－	2,221,141	136,417	136,417	－	－	2,084,724	
	工具器具備品	3,756,028,546	173,677,942	242,103,291	3,687,603,197	1,073,780,662	669,109,101	－	－	2,613,822,535	
	計	3,756,028,546	175,899,083	242,103,291	3,689,824,338	1,073,917,079	669,245,518	－	－	2,615,907,259	
無形固定資産（減価償却費）	ソフトウェア	8,609,213,824	1,358,865,280	3,632,410,792	6,335,668,312	1,511,343,060	1,169,702,564	－	－	4,824,325,252	（注1）（注2）
	計	8,609,213,824	1,358,865,280	3,632,410,792	6,335,668,312	1,511,343,060	1,169,702,564	－	－	4,824,325,252	
無形固定資産（非償却資産）	ソフトウェア仮勘定	55,000,000	221,518,000	55,000,000	221,518,000	－	－	－	－	221,518,000	
	その他の無形固定資産	244,000	－	－	244,000	－	－	－	－	244,000	
	計	55,244,000	221,518,000	55,000,000	221,762,000	－	－	－	－	221,762,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	8,609,213,824	1,358,865,280	3,632,410,792	6,335,668,312	1,511,343,060	1,169,702,564	－	－	4,824,325,252	
	ソフトウェア仮勘定	55,000,000	221,518,000	55,000,000	221,518,000	－	－	－	－	221,518,000	
	その他の無形固定資産	244,000	－	－	244,000	－	－	－	－	244,000	
	計	8,664,457,824	1,580,383,280	3,687,410,792	6,557,430,312	1,511,343,060	1,169,702,564	－	－	5,046,087,252	
投資その他の資産	その他の投資資産	－	3,994,430	－	3,994,430	－	－	－	－	3,994,430	
	計	－	3,994,430	－	3,994,430	－	－	－	－	3,994,430	

（注1）当期増加額は、スポーツくじ販売払戻システムのリース及び構築によるものであります。
（注2）当期減少額の主なものは、スポーツくじ販売払戻システムの除却 3,052,284,056円によるものであります。

（投票勘定）

（2） 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

（単位:円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　　要
満期保有目的債券	譲渡性預金	22,300,000,000	22,300,000,000	22,300,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				22,300,000,000		

（3） 引当金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	45,374,183	50,908,046	45,374,183	—	50,908,046	
計	45,374,183	50,908,046	45,374,183	—	50,908,046	

（4） 退職給付引当金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	543,490,454	49,228,027	34,017,505	558,700,976	
退職一時金に係る債務	314,124,517	29,441,945	14,172,485	329,393,977	
企業年金基金に係る債務	229,365,937	19,786,082	19,845,020	229,306,999	
未認識数理計算上の差異	89,788,389	50,943,198	—	140,731,587	
年金資産	295,494,702	74,300,836	21,203,824	348,591,714	
退職給付引当金	337,784,141	25,870,389	12,813,681	350,840,849	

（5） 法令に基づく引当金等の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
スポーツ振興投票事業準備金	31,054,530,667	22,171,074,169	21,297,916,000	31,927,688,836	(注)
計	31,054,530,667	22,171,074,169	21,297,916,000	31,927,688,836	

（注） 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

（投票勘定）

（6） 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	（ 612 ） 17,423	（ 1 ） 6	（ — ） —	（ — ） —
職　員	（ 170,508 ） 594,933	（ 36 ） 54	（ — ） —	（ — ） —
合　計	（ 171,120 ） 612,356	（ 37 ） 60	（ — ） —	（ — ） —

（注） ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬については、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき計算した額を計上しております。

② 職員等（職員及び非常勤職員等）に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

（7） 開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）

単一セグメントのため記載を省略しております。

（投票勘定）

（8） 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

（単位：円）

資 金 の 種 類	金　　額
現金	306,000
普通預金	29,035,808,042
郵便振替	300,607,014
定期預金	34,700,000,000
計	64,036,721,056

② 未収金

（単位：円）

摘　　要	金　　額
スポーツ振興くじ発売収入	5,524,580,900
端末利用料等収入	22,924,380
その他	55,672,117
計	5,603,177,397

③ 未払金

（単位：円）

取 引 先 名 等	金　　額
(株)JECC	2,602,256,088
(株)電通	1,255,425,592
アビームコンサルティング(株)	358,666,550
(株)NTTドコモ	216,210,609
楽天銀行(株)	158,713,873
地方公共団体等助成事業・北海道　外	9,989,309,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本スポーツ協会　外	3,077,680,000
その他スポーツ振興事業費	67,165,000
国庫納付金	11,074,488,534
払戻金・返還金	1,056,969,644
特定業務勘定	6,903,265,610
その他	609,536,171
計	37,369,686,671

3　災害共済給付勘定

貸 借 対 照 表

（令和8年3月31日）

（災害共済給付勘定）

（単位:円）

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		26,041,450,719		
未収金		67,606,550		
前払費用		3,974,415		
その他の流動資産		27,369,561		
流動資産合計			26,140,401,245	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	5,242,751			
減価償却累計額	−563,552	4,679,199		
工具器具備品	6,404,374			
減価償却累計額	−1,193,670	5,210,704		
有形固定資産合計		9,889,903		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		106,783,528		
ソフトウェア仮勘定		1,303,412,552		
無形固定資産合計		1,410,196,080		
固定資産合計			1,420,085,983	
資産合計				27,560,487,228

負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金	1,289,177,481		
未払費用	15,989,297		
預り金	545,214		
賞与引当金	14,368,983		
支払備金	6,054,423,000		
流動負債合計		7,374,503,975	
負債合計			7,374,503,975
純資産の部			
Ⅰ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	11,616,496,994		
積立金	6,221,794,834		
当期未処分利益	2,347,691,425		
(うち当期総利益	2,347,691,425)		
利益剰余金合計		20,185,983,253	
純資産合計			20,185,983,253
負債純資産合計			27,560,487,228

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（災害共済給付勘定）

（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務経費	15,086,038,840	
財務費用	39,992	
雑損	1,310	
損益計算書上の費用合計		15,086,080,142
Ⅱ　その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	―	
減損損失相当額	―	
利息費用相当額	―	
除売却差額相当額	―	
その他行政コスト合計		―
Ⅲ　行政コスト		15,086,080,142

（注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（災害共済給付勘定）

（単位:円）

経常費用			
業務経費			
給付金	13,699,319,851		
支払備金繰入	304,884,000		
給与、賞与及び手当	193,810,366		
賞与引当金繰入	14,368,983		
法定福利費	31,686,087		
福利厚生費	9,019,189		
支払リース料	5,721,612		
賃借料	170,627,971		
減価償却費	13,963,738		
修繕費	929,993		
保守等業務委託費	478,522,092		
水道光熱費	1,787,409		
旅費交通費	14,882,016		
備品消耗品費	79,266,872		
諸謝金	8,261,680		
支払手数料	18,227,168		
租税公課	442,392		
その他業務経費	40,317,421	15,086,038,840	
財務費用			
支払利息	39,992	39,992	
雑損		1,310	
経常費用合計			15,086,080,142

経常収益			
災害共済給付補助金収益(注)		1,667,651,664	
共済掛金収入		15,434,813,836	
免責特約勘定より受入		81,267,794	
寄附金収益(注)		20,000	
財務収益			
受取利息	201,548,122		
有価証券利息	42,632,876	244,180,998	
雑益		5,837,275	
経常収益合計			17,433,771,567
経常利益			2,347,691,425
当期純利益			2,347,691,425
当期総利益			2,347,691,425

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（災害共済給付勘定）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
				減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）								
当期首残高										11,616,496,994	2,989,744,403	3,232,050,431	－	17,838,291,828	17,838,291,828
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得															
固定資産の除売却															
減価償却															
固定資産の減損															
時の経過による資産除去債務の増加															
出えん金の受入															
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額															
（１） 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立											3,232,050,431	-3,232,050,431		－	－
利益処分（又は損失処理）による取り崩し															
（２） その他															
当期純利益（又は当期純損失）												2,347,691,425	2,347,691,425	2,347,691,425	2,347,691,425
当期変動額合計										－	3,232,050,431	-884,359,006	2,347,691,425	2,347,691,425	2,347,691,425
当期末残高										11,616,496,994	6,221,794,834	2,347,691,425	2,347,691,425	20,185,983,253	20,185,983,253

キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（災害共済給付勘定）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
給付金支出	−13,700,154,451
人件費支出	−248,216,949
その他の業務支出	−598,999,217
共済掛金収入	15,434,204,356
免責特約勘定より受入れによる収入	81,267,794
補助金等収入	1,667,651,664
寄附金収入	20,000
その他の収入	6,166,032
小計	2,641,939,229
利息及び配当金の受取額	231,524,964
利息の支払額	−39,992
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,873,424,201
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	−104,276,000,000
定期預金の払戻しによる収入	103,161,000,000
有価証券の取得による支出	−6,000,000,000
有価証券の償還による収入	6,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	−369,983,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	−1,484,983,531
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	−1,644,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	−1,644,988
Ⅳ 資金に係る換算差額	−
Ⅴ 資金増加額	1,386,795,682
Ⅵ 資金期首残高	2,154,655,037
Ⅶ 資金期末残高	3,541,450,719

注 記 事 項

（災害共済給付勘定）

Ⅰ 重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ～ 15年
工具器具備品	5 ～ 8年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（ 4～ 5年）に基づいております。

2 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

3 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。

313,833,830 円

Ⅲ 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

Ⅳ 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔行政コスト計算書関係〕

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	15,086,080,142 円
自己収入等	−15,766,119,903 円
国庫納付額	− 円
機会費用	− 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	−680,039,761 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	26,041,450,719 円
定期預金	−22,500,000,000 円
資金期末残高	3,541,450,719 円

〔金融商品関係〕

1　金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。災害共済給付勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。また、必要に応じてリースを利用することとしております。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

利益の処分に関する書類

（災害共済給付勘定）

（単位:円）

Ⅰ　当期未処分利益		2,347,691,425
当期総利益	2,347,691,425	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	2,347,691,425	2,347,691,425

附　属　明　細　書

（災害共済給付勘定）

(1)　固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 ………………… 91
(2)　引当金の明細 ………………………………………… 92
(3)　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 ……………………… 92
(4)　役員及び職員の給与の明細 ………………………………………… 92
(5)　開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報） ………………… 92
(6)　主な資産、負債、費用及び収益の明細 ………………………………… 93

（災害共済給付勘定）

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（減価償却費）	建物	－	5,242,751	－	5,242,751	563,552	563,552	－	－	4,679,199	
	工具器具備品	5,720,000	1,784,374	1,100,000	6,404,374	1,193,670	1,420,438	－	－	5,210,704	
	計	5,720,000	7,027,125	1,100,000	11,647,125	1,757,222	1,983,990	－	－	9,889,903	
有形固定資産合計	建物	－	5,242,751	－	5,242,751	563,552	563,552	－	－	4,679,199	
	工具器具備品	5,720,000	1,784,374	1,100,000	6,404,374	1,193,670	1,420,438	－	－	5,210,704	
	計	5,720,000	7,027,125	1,100,000	11,647,125	1,757,222	1,983,990	－	－	9,889,903	
無形固定資産（減価償却費）	ソフトウェア	7,541,270	116,205,364	7,541,270	116,205,364	9,421,836	11,979,748	－	－	106,783,528	
	計	7,541,270	116,205,364	7,541,270	116,205,364	9,421,836	11,979,748	－	－	106,783,528	
無形固定資産（非償却資産）	ソフトウェア仮勘定	247,741,042	1,055,671,510	－	1,303,412,552	－	－	－	－	1,303,412,552	(注)
	計	247,741,042	1,055,671,510	－	1,303,412,552	－	－	－	－	1,303,412,552	
無形固定資産合計	ソフトウェア	7,541,270	116,205,364	7,541,270	116,205,364	9,421,836	11,979,748	－	－	106,783,528	
	ソフトウェア仮勘定	247,741,042	1,055,671,510	－	1,303,412,552	－	－	－	－	1,303,412,552	
	計	255,282,312	1,171,876,874	7,541,270	1,419,617,916	9,421,836	11,979,748	－	－	1,410,196,080	
投資その他の資産	その他の投資資産	695,750	－	695,750	－	－	－	－	－	－	
	計	695,750	－	695,750	－	－	－	－	－	－	

（注）当期増加額は、災害共済給付システムの設計・開発によるものであります。

（災害共済給付勘定）

(2) 引当金の明細

（単位:円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,392,677	14,368,983	14,392,677	－	14,368,983	
計	14,392,677	14,368,983	14,392,677	－	14,368,983	

(3) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

（単位:円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	1,667,651,664	－	－	－	－	1,667,651,664	
計	1,667,651,664	－	－	－	－	1,667,651,664	

(4) 役員及び職員の給与の明細

（単位:千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	（　－　） －	（　－　） －	（　－　） －	（　－　） －
職　員	（　208,203　） －	（　55　） －	（　－　） －	（　－　） －
合　計	（　208,203　） －	（　55　） －	（　－　） －	（　－　） －

（注）　① 職員等（職員及び非常勤職員等）に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

② 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

③ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(5) 開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）

単一セグメントのため記載を省略しております。

（災害共済給付勘定）

(6) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

（単位：円）

資　金　の　種　類	金　　額
現金	100,000
普通預金	3,541,350,719
定期預金	22,500,000,000
計	26,041,450,719

② 未払金

（単位：円）

摘　　要	金　　額
沖電気工業(株)	1,176,123,841
東京海上ディーアール(株)	42,334,182
サインポスト(株)	26,664,000
NECネクサソリューションズ(株)	25,252,700
ストーンビートセキュリティ(株)	2,112,000
(株)大塚商会	1,560,654
弘報印刷(株)	1,534,500
(株)みずほ銀行	1,237,847
ステラグループ(株)	1,170,400
その他	11,187,357
計	1,289,177,481

③ 支払備金

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
支払備金	5,749,539,000	6,054,423,000	5,749,539,000	6,054,423,000	
計	5,749,539,000	6,054,423,000	5,749,539,000	6,054,423,000	

4　免　責　特　約　勘　定

貸 借 対 照 表

（令和8年3月31日）

（免責特約勘定）

（単位:円）

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金	3,130,636,009		
未収金	2,398,359		
その他の流動資産	870,229		
流動資産合計		3,133,904,597	
資産合計			3,133,904,597
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
支払備金	142,218,000		
流動負債合計		142,218,000	
負債合計			142,218,000
純資産の部			
Ⅰ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	2,549,118,938		
積立金	33,821,190		
当期未処分利益	408,746,469		
(うち当期総利益	408,746,469)		
利益剰余金合計		2,991,686,597	
純資産合計			2,991,686,597
負債純資産合計			3,133,904,597

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（免責特約勘定）

（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務経費	110,288,794	
損益計算書上の費用合計		110,288,794
Ⅱ その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	－	
減損損失相当額	－	
利息費用相当額	－	
除売却差額相当額	－	
その他行政コスト合計		－
Ⅲ 行政コスト		110,288,794

（注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（免責特約勘定）

（単位:円）

経常費用			
業務経費			
災害共済給付勘定へ繰入		81,267,794	
保守等業務委託費		29,021,000	
経常費用合計			110,288,794
経常収益			
共済掛金収入		227,891,025	
支払備金戻入		264,870,000	
財務収益			
受取利息	26,274,178	26,274,178	
雑益		60	
経常収益合計			519,035,263
経常利益			408,746,469
当期純利益			408,746,469
当期総利益			408,746,469

純資産変動計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（免責特約勘定）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
				減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）								
当期首残高										2,549,118,938	－	33,821,190	－	2,582,940,128	2,582,940,128
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得															
固定資産の除売却															
減価償却															
固定資産の減損															
時の経過による資産除去債務の増加															
出えん金の受入															
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額															
（１） 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立											33,821,190	-33,821,190		－	－
利益処分（又は損失処理）による取り崩し															
（２） その他															
当期純利益（又は当期純損失）												408,746,469	408,746,469	408,746,469	408,746,469
当期変動額合計										－	33,821,190	374,925,279	408,746,469	408,746,469	408,746,469
当期末残高										2,549,118,938	33,821,190	408,746,469	408,746,469	2,991,686,597	2,991,686,597

キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（免責特約勘定）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
災害共済給付勘定へ繰入による支出	−81,267,794
その他の業務支出	−31,466,562
共済掛金収入	227,895,432
その他の収入	60
小計	115,161,136
利息及び配当金の受取額	25,917,054
業務活動によるキャッシュ・フロー	141,078,190
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	−8,300,000,000
定期預金の払戻しによる収入	8,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	−300,000,000
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	−
Ⅳ 資金に係る換算差額	−
Ⅴ 資金減少額	−158,921,810
Ⅵ 資金期首残高	389,557,819
Ⅶ 資金期末残高	230,636,009

注 記 事 項

（免責特約勘定）

Ⅰ 重要な会計方針

1　支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

2　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

Ⅲ 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

Ⅳ 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔行政コスト計算書関係〕

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	110,288,794 円
自己収入等	−519,035,263 円
国庫納付額	− 円
機会費用	− 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	−408,746,469 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	3,130,636,009 円
定期預金	−2,900,000,000 円
資金期末残高	230,636,009 円

〔金融商品関係〕

1　金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。免責特約勘定においては、預金による短期運用を行っております。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

利益の処分に関する書類

（免責特約勘定）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		408,746,469
当期総利益	408,746,469	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	408,746,469	408,746,469

附　　属　　明　　細　　書

（免責特約勘定）

（1）　開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 107
（2）　主な資産、負債、費用及び収益の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 107

（免責特約勘定）

(1) 開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）

単一セグメントのため記載を省略しております。

(2) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

（単位:円）

資金の種類	金額
普通預金	230,636,009
定期預金	2,900,000,000
計	3,130,636,009

② 支払備金

（単位:円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	407,088,000	142,218,000	407,088,000	142,218,000	
計	407,088,000	142,218,000	407,088,000	142,218,000	

5　特　定　業　務　勘　定

貸 借 対 照 表

（令和8年3月31日）

（特定業務勘定）

（単位:円）

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		12,990,588,621		
未収金		6,903,265,610		
その他の流動資産		20,450,301		
流動資産合計			19,914,304,532	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	149,525,301,186			
減価償却累計額	−35,158,339,506	114,366,961,680		
構築物	10,675,496,615			
減価償却累計額	−2,685,812,235	7,989,684,380		
機械装置	4,805,632,849			
減価償却累計額	−1,965,555,646	2,840,077,203		
車両運搬具	48,928,173			
減価償却累計額	−46,587,472	2,340,701		
工具器具備品	7,104,848,905			
減価償却累計額	−6,021,458,073	1,083,390,832		
土地		8,857,852,000		
建設仮勘定		2,280,523		
有形固定資産合計		135,142,587,319		
2 投資その他の資産				
その他の投資資産		8,150		
投資その他の資産合計		8,150		
固定資産合計			135,142,595,469	
資産合計				155,056,900,001

負債の部				
Ⅰ 流動負債				
短期借入金		8,328,000,000		
一年以内返済予定長期借入金		5,500,000,000		
未払金		203		
未払費用		42,329,135		
流動負債合計			13,870,329,338	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	294,056,639			
資産見返負担金	34,207,644,403	34,501,701,042		
長期借入金		22,000,000,000		
資産除去債務(長期)		35,662,170		
固定負債合計			56,537,363,212	
Ⅲ 法令に基づく引当金等				
特定業務特別準備金(注)		16,720,387,812	16,720,387,812	
負債合計				87,128,080,362
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		32,711,705,600		
資本金合計			32,711,705,600	
Ⅱ 資本剰余金				
その他行政コスト累計額(注)		-41,937,501,498		
減価償却相当累計額(－)		-36,867,576,686		
除売却差額相当累計額(－)		-5,069,924,812		
資本剰余金合計			-41,937,501,498	
Ⅲ 利益剰余金				
積立金		72,079,598,394		
当期未処分利益		5,075,017,143		
(うち当期総利益		5,075,017,143)		
利益剰余金合計			77,154,615,537	
純資産合計				67,928,819,639
負債純資産合計				155,056,900,001

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（特定業務勘定）

（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務経費	1,142,570,738	
財務費用	165,152,571	
臨時損失	6,933,704,774	
損益計算書上の費用合計		8,241,428,083
Ⅱ その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	5,545,392,629	
減損損失相当額	―	
利息費用相当額	―	
除売却差額相当額	―	
その他行政コスト合計		5,545,392,629
Ⅲ 行政コスト		13,786,820,712

（注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（特定業務勘定）

（単位:円）

経常費用			
業務経費			
減価償却費	1,142,478,107		
保守等業務委託費	4,030		
支払手数料	49,890		
その他業務経費	38,711	1,142,570,738	
財務費用			
支払利息	162,952,571		
支払手数料	2,200,000	165,152,571	
経常費用合計			1,307,723,309

経常収益			
投票勘定より受入		6,903,265,610	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	7,390,229		
資産見返負担金戻入	785,870,714	793,260,943	
財務収益			
受取利息	76,575,249		
有価証券利息	43,343,424	119,918,673	
経常収益合計			7,816,445,226
経常利益			6,508,721,917
臨時損失			
固定資産除却損		30,439,164	
特定業務特別準備金繰入(注)		6,903,265,610	6,933,704,774
臨時利益			
特定業務特別準備金戻入(注)		5,500,000,000	5,500,000,000
当期純利益			5,075,017,143
当期総利益			5,075,017,143

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（特定業務勘定）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
				減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）							
当期首残高	32,711,705,600	32,711,705,600		-31,322,184,057			-5,069,924,812		-36,392,108,869		63,737,730,505	8,341,867,889	－	72,079,598,394	68,399,195,125
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得															
固定資産の除売却															
減価償却				-5,545,392,629					-5,545,392,629						-5,545,392,629
時の経過による資産除去債務の増加															
出えん金の受入															
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額															
（１） 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立											8,341,867,889	-8,341,867,889		－	－
利益処分（又は損失処理）による取り崩し															
（２） その他															
当期純利益（又は当期純損失）												5,075,017,143	5,075,017,143	5,075,017,143	5,075,017,143
独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の6による積立金取崩額															
当期変動額合計	－	－		-5,545,392,629			－		-5,545,392,629		8,341,867,889	-3,266,850,746	5,075,017,143	5,075,017,143	-470,375,486
当期末残高	32,711,705,600	32,711,705,600		-36,867,576,686			-5,069,924,812		-41,937,501,498		72,079,598,394	5,075,017,143	5,075,017,143	77,154,615,537	67,928,819,639

キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（特定業務勘定）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の業務支出	−53,920
投票勘定より受入れによる収入	6,680,241,935
小計	6,680,188,015
利息及び配当金の受取額	112,149,330
利息の支払額	−168,589,338
借入手数料の支払額	−2,200,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,621,548,007
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	−17,650,000,000
定期預金の払戻しによる収入	17,450,000,000
有価証券の取得による支出	−6,100,000,000
有価証券の償還による収入	6,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	−200,000,000
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	8,328,000,000
短期借入金の返済による支出	−8,221,000,000
投票勘定からの短期借入れによる収入	8,327,340,595
投票勘定からの短期借入金の返済による支出	−8,327,340,595
長期借入金の返済による支出	−5,500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	−5,393,000,000
Ⅳ 資金に係る換算差額	―
Ⅴ 資金増加額	1,028,548,007
Ⅵ 資金期首残高	12,040,614
Ⅶ 資金期末残高	1,040,588,621

注 記 事 項

（特定業務勘定）

Ⅰ 重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
機械装置	7 ～ 17年
車両運搬具	3 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の5に相当する金額を計上しております。

3 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

Ⅲ 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

Ⅳ 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額　5,278,003,952 円

〔行政コスト計算書関係〕

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	13,786,820,712 円
法令に基づく引当金等への繰入	−6,903,265,610 円
自己収入等	−7,023,184,283 円
国庫納付額	− 円
機会費用	649,853,761 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	510,224,580 円

2 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に 2.345％で計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	12,990,588,621 円
定期預金	−11,950,000,000 円
資金期末残高	1,040,588,621 円

〔金融商品関係〕

1　金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。特定業務勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。資金調達については、銀行借入による短期借入及び長期借入を行っております。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額	備考
長期借入金	(27,500,000,000)	(27,424,755,122)	75,244,878	

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）借入金の貸借対照表日後における返済予定額

（単位：円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	5,500,000,000	22,000,000,000	—	—
計	5,500,000,000	22,000,000,000	—	—

（注2）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：　同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：　レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：　重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔資産除去債務関係〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）　資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン排出抑制法に基づく空調・給水設備等の除去費用であります。

（2）　資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積もり、割引率 0.105％～ 0.161％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

（単位：円）

期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	その他増減額	期末残高
35,623,459	—	38,711	—	35,662,170

利益の処分に関する書類

（特定業務勘定）

（単位:円）

Ⅰ 当期未処分利益		5,075,017,143
当期総利益	5,075,017,143	
Ⅱ 利益処分額		
積立金	5,075,017,143	5,075,017,143

附　　属　　明　　細　　書

（特定業務勘定）

（1）　固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細　…… 123
（2）　短期借入金の明細　…… 124
（3）　長期借入金の明細　…… 124
（4）　資産除去債務の明細　…… 124
（5）　法令に基づく引当金等の明細　…… 124
（6）　開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)　…… 125
（7）　主な資産、負債、費用及び収益の明細　…… 126

（特定業務勘定）

（1） 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（減価償却費）	建物	39,784,697,708	－	9,261,000	39,775,436,708	5,179,958,958	807,021,510	－	－	34,595,477,750	（注1）
	構築物	53,823,899	－	－	53,823,899	16,826,741	3,801,142	－	－	36,997,158	
	機械装置	15,991,970	－	－	15,991,970	7,171,562	1,193,007	－	－	8,820,408	
	車両運搬具	48,928,173	－	－	48,928,173	46,587,472	4,061,416	－	－	2,340,701	
	工具器具備品	4,833,550,680	－	90,954,356	4,742,596,324	3,759,631,513	326,401,032	－	－	982,964,811	
	計	44,736,992,430	－	100,215,356	44,636,777,074	9,010,176,246	1,142,478,107	－	－	35,626,600,828	
有形固定資産（減価償却相当額）	建物	109,749,864,478	－	－	109,749,864,478	29,978,380,548	4,595,242,483	－	－	79,771,483,930	
	構築物	10,621,672,716	－	－	10,621,672,716	2,668,985,494	418,078,812	－	－	7,952,687,222	
	機械装置	4,789,640,879	－	－	4,789,640,879	1,958,384,084	306,388,579	－	－	2,831,256,795	
	工具器具備品	2,362,252,581	－	－	2,362,252,581	2,261,826,560	225,682,755	－	－	100,426,021	
	計	127,523,430,654	－	－	127,523,430,654	36,867,576,686	5,545,392,629	－	－	90,655,853,968	
有形固定資産（非償却資産）	土地	8,857,852,000	－	－	8,857,852,000	－	－	－	－	8,857,852,000	
	建設仮勘定	－	2,280,523	－	2,280,523	－	－	－	－	2,280,523	（注2）
	計	8,857,852,000	2,280,523	－	8,860,132,523	－	－	－	－	8,860,132,523	
有形固定資産合計	建物	149,534,562,186	－	9,261,000	149,525,301,186	35,158,339,506	5,402,263,993	－	－	114,366,961,680	
	構築物	10,675,496,615	－	－	10,675,496,615	2,685,812,235	421,879,954	－	－	7,989,684,380	
	機械装置	4,805,632,849	－	－	4,805,632,849	1,965,555,646	307,581,586	－	－	2,840,077,203	
	車両運搬具	48,928,173	－	－	48,928,173	46,587,472	4,061,416	－	－	2,340,701	
	工具器具備品	7,195,803,261	－	90,954,356	7,104,848,905	6,021,458,073	552,083,787	－	－	1,083,390,832	
	土地	8,857,852,000	－	－	8,857,852,000	－	－	－	－	8,857,852,000	
	建設仮勘定	－	2,280,523	－	2,280,523	－	－	－	－	2,280,523	
	計	181,118,275,084	2,280,523	100,215,356	181,020,340,251	45,877,752,932	6,687,870,736	－	－	135,142,587,319	
無形固定資産（減価償却費）	ソフトウェア	88,483,820	－	－	88,483,820	88,483,820	－	－	－	－	
	計	88,483,820	－	－	88,483,820	88,483,820	－	－	－	－	
無形固定資産合計	ソフトウェア	88,483,820	－	－	88,483,820	88,483,820	－	－	－	－	
	計	88,483,820	－	－	88,483,820	88,483,820	－	－	－	－	
投資その他の資産	その他の投資資産	8,150	－	－	8,150	－	－	－	－	8,150	
	計	8,150	－	－	8,150	－	－	－	－	8,150	

（注1）当期減少額は、神宮外苑地区第一種市街地再開発事業に伴う権利変換によるものであります。
（注2）当期増加額は、神宮外苑地区第一種市街地再開発事業に伴う権利変換によるものであります。

（特定業務勘定）

（2） 短期借入金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘　要
銀行借入金	8,221,000,000	—	8,221,000,000	—	1.11545	R7.4.1	
銀行借入金	—	8,328,000,000	—	8,328,000,000	1.48036	R8.4.1	
計	8,221,000,000	8,328,000,000	8,221,000,000	8,328,000,000			

（3） 長期借入金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘　要
シンジケートローン	11,780,000,000	—	5,500,000,000	6,280,000,000	0.34000	R8.6.25～R9.6.25	(注1)
シンジケートローン	21,220,000,000	—	—	21,220,000,000	0.64400	R9.6.25～R12.6.25	(注2)
計	33,000,000,000	—	5,500,000,000	27,500,000,000			

（注1） シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外13社です。

（注2） シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外16社です。

（4） 資産除去債務の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
フロン排出抑制法	35,623,459	38,711	—	35,662,170	(注)
計	35,623,459	38,711	—	35,662,170	

（注） 独立行政法人会計基準第91の特定を受けていないものであります。

（5） 法令に基づく引当金等の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
特定業務特別準備金	15,317,122,202	6,903,265,610	5,500,000,000	16,720,387,812	(注)
計	15,317,122,202	6,903,265,610	5,500,000,000	16,720,387,812	

（注） 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

（特定業務勘定）

（6）開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）

（単位：円）

区分	スポーツ施設運営等事業	国際競技力向上事業	新国立競技場整備事業	合計
Ⅰ 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	108,712,223	39,380,675	8,093,335,185	8,241,428,083
その他行政コスト				
減価償却相当額	649,203,815	6,749,034	4,889,439,780	5,545,392,629
減損損失相当額	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	－
除売却差額相当額	－	－	－	－
その他行政コスト合計	649,203,815	6,749,034	4,889,439,780	5,545,392,629
行政コスト	757,916,038	46,129,709	12,982,774,965	13,786,820,712
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	757,916,038	46,129,709	−293,821,167	510,224,580
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用	179,537	8,413,441	1,133,977,760	1,142,570,738
減価償却費	151,756	8,412,781	1,133,913,570	1,142,478,107
保守等業務委託費	－	－	4,030	4,030
その他	27,781	660	60,160	88,601
財務費用	108,532,686	528,072	56,091,813	165,152,571
計	108,712,223	8,941,513	1,190,069,573	1,307,723,309
事業収益				
投票勘定より受入	－	－	6,903,265,610	6,903,265,610
資産見返負債戻入	－	－	793,260,943	793,260,943
その他	－	－	119,918,673	119,918,673
計	－	－	7,816,445,226	7,816,445,226
事業損益	−108,712,223	−8,941,513	6,626,375,653	6,508,721,917
Ⅳ 臨時損益等				
臨時損失				
固定資産除却損	－	30,439,162	2	30,439,164
特定業務特別準備金繰入	－	－	6,903,265,610	6,903,265,610
計	－	30,439,162	6,903,265,612	6,933,704,774
臨時利益				
特定業務特別準備金戻入	－	－	5,500,000,000	5,500,000,000
計	－	－	5,500,000,000	5,500,000,000
当期純損益	−108,712,223	−39,380,675	5,223,110,041	5,075,017,143
当期総損益	−108,712,223	−39,380,675	5,223,110,041	5,075,017,143
Ⅴ 総資産				
流動資産	115,551,093	526,228	19,798,227,211	19,914,304,532
現金及び預金	115,551,093	526,228	12,874,511,300	12,990,588,621
未収金	－	－	6,903,265,610	6,903,265,610
その他	－	－	20,450,301	20,450,301
固定資産	11,260,095,048	5,770,068,146	118,112,432,275	135,142,595,469
建物	9,568,724,971	20,356,977	104,777,879,732	114,366,961,680
構築物	1,461,101,072	32,228,472	6,496,354,836	7,989,684,380
機械装置	227,815,276	－	2,612,261,927	2,840,077,203
車両運搬具	－	3	2,340,698	2,340,701
工具器具備品	2,453,729	7,630,694	1,073,306,409	1,083,390,832
土地	－	5,709,852,000	3,148,000,000	8,857,852,000
建設仮勘定	－	－	2,280,523	2,280,523
その他	－	－	8,150	8,150
計	11,375,646,141	5,770,594,374	137,910,659,486	155,056,900,001

（注）業務の種類の区分方法及び内容は以下のとおりです。
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

スポーツ施設運営等事業　：国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって特に必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務（国立代々木競技場の耐震改修等工事に必要な業務）

国際競技力向上事業　：国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって特に必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務（ナショナルトレーニングセンター屋内トレーニングセンター・イースト新規整備のための用地取得及びスポーツ器具等の整備に必要な業務）

新国立競技場整備事業　：国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって特に必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務（国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要な業務）

（特定業務勘定）

（7） 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

（単位：円）

資金の種類	金　　額
普通預金	1,040,588,621
定期預金	11,950,000,000
計	12,990,588,621

② 未収金

（単位：円）

摘　　要	金　　額
投票勘定より受入（特定金額）	6,903,265,610
計	6,903,265,610

6　一　般　勘　定

貸 借 対 照 表

（令和8年3月31日）

（一般勘定）

（単位:円）

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		10,181,362,338	
有価証券		900,000,000	
未収金	2,188,234,705		
貸倒引当金	−5,755,000	2,182,479,705	
棚卸資産		8,827,447	
前払費用		35,030,672	
賞与引当金見返(注)		373,370,010	
その他の流動資産		55,379,334	
流動資産合計			13,736,449,506
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	78,833,427,772		
減価償却累計額	−38,693,441,176		
減損損失累計額	−125,412,907	40,014,573,689	
構築物	4,602,372,607		
減価償却累計額	−3,260,293,239		
減損損失累計額	−46,241,868	1,295,837,500	
機械装置	292,581,901		
減価償却累計額	−110,980,526	181,601,375	
車両運搬具	23,981,744		
減価償却累計額	−17,103,417	6,878,327	
工具器具備品	7,790,941,262		
減価償却累計額	−5,985,565,698	1,805,375,564	
土地		121,665,992,000	
建設仮勘定		28,376,050,208	
有形固定資産合計		193,346,308,663	

2 無形固定資産			
特許権	4,624,164		
商標権	4,181,774		
ソフトウェア	387,667,309		
その他の無形固定資産	7,449,221		
無形固定資産合計	403,922,468		
3 投資その他の資産			
投資有価証券	4,751,479,823		
退職給付引当金見返(注)	3,842,587,558		
その他の投資資産	168,887,367		
投資その他の資産合計	8,762,954,748		
固定資産合計		202,513,185,879	
資産合計			216,249,635,385
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務(注)	1,971,839,964		
預り寄附金(注)	378,565,738		
未払金	10,560,675,321		
リース債務(短期)	46,503,672		
未払費用	180,759,453		
契約負債	733,041,626		
前受金	23,287,940		
預り金	60,066,033		
前受収益	7,741,338		
賞与引当金	378,088,564		
流動負債合計		14,340,569,649	
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	2,124,053,772		
資産見返競技力向上支援事業費補助金	10		
資産見返研究設備整備費補助金	523,971,287		
資産見返寄附金	151,802,575		
建設仮勘定見返運営費交付金	196,913,882		
建設仮勘定見返施設費	94,118,796		
建設仮勘定見返寄附金	4,957,682	3,095,818,004	

退職給付引当金	3,842,587,558		
資産除去債務(長期)	29,289,189		
固定負債合計		6,967,694,751	
負債合計			21,308,264,400
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	224,643,206,666		
資本金合計		224,643,206,666	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	29,883,516,117		
その他行政コスト累計額(注)	-63,981,225,055		
減価償却相当累計額(－)	-41,917,302,466		
減損損失相当累計額(－)	-170,059,720		
利息費用相当累計額(－)	-4,298,712		
除売却差額相当累計額(－)	-21,889,564,157		
民間出えん金(注)	4,839,688,707		
資本剰余金合計		-29,258,020,231	
Ⅲ 繰越欠損金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	27,958,407		
スポーツ施設保守・改修等積立金(注)	380,225,762		
積立金	1,040,538,963		
当期未処理損失	1,892,538,582		
(うち当期総損失	1,892,538,582)		
繰越欠損金合計		443,815,450	
純資産合計			194,941,370,985
負債純資産合計			216,249,635,385

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（一般勘定）

（単位:円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務経費	24,201,653,277	
一般管理費	5,637,371,195	
財務費用	4,333,054	
雑損	40,596,642	
臨時損失	23,565,010	
損益計算書上の費用合計		29,907,519,178
Ⅱ その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	2,184,095,446	
減損損失相当額	―	
利息費用相当額	79,874	
除売却差額相当額	16	
その他行政コスト合計		2,184,175,336
Ⅲ 行政コスト		32,091,694,514

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（一般勘定）

（単位:円）

経常費用		
業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	718,501,000	
競技強化支援事業費	270,452,000	
競技力向上事業費	8,279,391,000	
組織基盤強化支援事業費	217,396,000	
給与、賞与及び手当	3,680,160,797	
賞与引当金繰入	292,504,681	
法定福利費	614,744,013	
福利厚生費	71,126,440	
退職給付費用	44,470,144	
検査委託費	15,652,626	
支払リース料	24,087,313	
賃借料	1,318,749,085	
減価償却費	788,312,386	
修繕費	544,547,952	
保守等業務委託費	4,675,271,205	
水道光熱費	927,679,080	
旅費交通費	485,170,898	
備品消耗品費	819,292,347	
諸謝金	193,131,839	
支払手数料	8,826,476	
租税公課	19,070,025	
その他業務経費	193,115,970	24,201,653,277
一般管理費		
役員報酬	73,614,798	
給与、賞与及び手当	712,617,936	
賞与引当金繰入	85,583,883	
法定福利費	123,934,191	
福利厚生費	9,356,580	
退職金費用	2,655,200	
退職給付費用	16,631,734	
支払リース料	8,827,908	
賃借料	9,235,453	

減価償却費	130,308,708		
修繕費	4,239,932		
保守等業務委託費	221,326,731		
水道光熱費	4,476,579		
旅費交通費	49,727,759		
備品消耗品費	26,401,536		
諸謝金	10,091,541		
支払手数料	2,849,380		
租税公課	4,117,697,262		
その他管理経費	27,794,084	5,637,371,195	
財務費用			
支払利息	2,236,367		
為替差損	2,096,687	4,333,054	
雑損		40,596,642	
経常費用合計			29,883,954,168
経常収益			
運営費交付金収益(注)		17,563,976,969	
施設費収益(注)		370,464,265	
文化芸術振興費補助金収益(注)		18,882,703	
受取運営権収益		1,703,225,806	
国立競技場等運営収入		2,814,384,664	
国立スポーツ科学センター運営収入		336,555,074	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		995,584,202	
国立登山研修所運営収入		872,263	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		19,253,772	
利息及び配当金収入		89,316,720	
受託事業収入		2,445,155,195	
寄附金収益(注)		18,240,568	
寄附金収入		100,000	
賞与引当金見返に係る収益(注)		373,370,010	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		61,101,878	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	610,074,079		
資産見返研究設備整備費補助金戻入	101,360,476		
資産見返寄附金戻入	34,241,413	745,675,968	

財務収益			
受取利息	43,156,300		
有価証券利息	4,170,546	47,326,846	
雑益		293,681,583	
経常収益合計			27,897,168,486
経常損失			1,986,785,682
臨時損失			
固定資産除却損		23,565,010	23,565,010
臨時利益			
固定資産売却益		880,000	
資産見返運営費交付金戻入(注)		23,565,009	24,445,009
当期純損失			1,985,905,683
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			6,414,510
目的積立金取崩額(注)			86,952,591
当期総損失			1,892,538,582

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（一般勘定）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	スポーツ施設保守・改修等積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
				減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）									
当期首残高	224,643,206,666	224,643,206,666	27,211,027,583	-42,319,409,309	-170,059,720	-4,410,755	-19,305,375,485	4,839,066,540	-29,749,161,146	34,372,917	1,453,535,212	684,611,541	355,927,422	－	2,528,447,092	197,422,492,612
当期変動額																
Ⅰ 資本金の当期変動額																
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得			1,686,131,675						1,686,131,675							1,686,131,675
固定資産の除売却				410,688,071		191,917	-408,674,454		2,205,534							2,205,534
固定資産の権利変換				2,175,514,218			-2,175,514,218		－							－
減価償却				-2,184,095,446					-2,184,095,446							-2,184,095,446
固定資産の減損																
時の経過による資産除去債務の増加						-79,874			-79,874							-79,874
出えん金の受入								622,167	622,167							622,167
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額																
（１） 利益の処分又は損失の処理																
利益処分による積立												355,927,422	-355,927,422		－	－
利益処分（又は損失処理）による取り崩し																
（２） その他																
当期純利益（又は当期純損失）													-1,985,905,683	-1,985,905,683	-1,985,905,683	-1,985,905,683
前中期目標期間繰越積立金取崩額										-6,414,510			6,414,510	6,414,510	－	－
目的積立金取崩額			986,356,859						986,356,859		-1,073,309,450		86,952,591	86,952,591	-986,356,859	－
当期変動額合計	－	－	2,672,488,534	402,106,843	－	112,043	-2,584,188,672	622,167	491,140,915	-6,414,510	-1,073,309,450	355,927,422	-2,248,466,004	-1,892,538,582	-2,972,262,542	-2,481,121,627
当期末残高	224,643,206,666	224,643,206,666	29,883,516,117	-41,917,302,466	-170,059,720	-4,298,712	-21,889,564,157	4,839,688,707	-29,258,020,231	27,958,407	380,225,762	1,040,538,963	-1,892,538,582	-1,892,538,582	-443,815,450	194,941,370,985

キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（一般勘定）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興基金助成による支出	−912,170,000
競技力向上事業助成による支出	−8,730,325,000
組織基盤強化支援事業助成による支出	−333,324,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	−750,000,000
人件費支出	−5,826,355,387
科学研究費補助金預り金支出	−43,106,340
その他の業務支出	−9,172,752,876
運営費交付金収入	19,043,689,000
受託事業収入	2,614,992,288
受取運営権収入	1,805,517,242
国立競技場等の運営による収入	2,900,261,762
国立スポーツ科学センターの運営による収入	323,126,911
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	964,004,906
国立登山研修所の運営による収入	842,524
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	24,313,880
基金業務における利息及び配当金収入	88,109,560
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	750,000,000
補助金等収入	296,078,442
寄附金収入	12,150,955
科学研究費補助金預り金収入	43,106,340
その他の収入	200,949,019
消費税等の支払額	−281,920,800
消費税等の還付による収入	50,210,700
小計	3,067,399,126
利息及び配当金の受取額	34,756,214
利息の支払額	−2,236,367
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,099,918,973
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	−26,700,000,000
定期預金の払戻しによる収入	27,100,000,000
有価証券の取得による支出	−6,400,000,000
有価証券の償還による収入	5,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	−2,519,015,913
有形固定資産の売却による収入	880,000
施設費による収入	1,201,856,674
その他の支出	−11,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	−1,816,290,809
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	−101,861,209
民間出えん金の受入れによる収入	622,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	−101,239,042
Ⅳ 資金に係る換算差額	−2,234,098
Ⅴ 資金増加額	1,180,155,024
Ⅵ 資金期首残高	6,001,207,314
Ⅶ 資金期末残高	7,181,362,338

注 記 事 項

（一般勘定）

Ⅰ 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	1 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	8年
商標権	10年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(1～ 5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生事業年度において一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

7 棚卸資産の評価基準及び評価方法

書籍、貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8　収益及び費用の計上基準

（1）公共施設等運営権の設定に係る収益

国立競技場に係る公共施設等運営権対価による収益であり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時の経過に応じて履行義務が充足されるため、運営開始日以後事業期間に応じて収益を認識しております。

（2）国立競技場等運営に係る収益

主に国立代々木競技場及び秩父宮ラグビー場等の利用による収益であり、利用申請に基づく顧客の利用が完了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

（3）国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンター運営に係る収益

主に国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンターの利用、ネーミングライツの導入による収益であり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時の経過に応じて履行義務が充足されるため、契約期間に応じて収益を認識しております。

（4）受託事業に係る収益

受託事業に係る収益は、国から支出された委託費であり、委託契約に基づいて、サービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

9　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

Ⅲ 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

Ⅳ 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額	51,206,186,202 円

〔行政コスト計算書関係〕

1　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	32,091,694,514 円
自己収入等	−8,787,266,011 円
国庫納付額	− 円
機会費用	5,146,323,425 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	28,450,751,928 円

2　機会費用の計上方法

（1）国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

①　地方公共団体から無償貸付を受けている土地に対し、各地方公共団体における算定方式により得た価額を計上しております。

②　国から無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

（2） 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に 2.345％で計算しております。

（3） 国からの出向者から生ずる機会費用の計算

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 988,634円であり、当該影響額を除いた当期総損失は △1,893,527,216円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	10,181,362,338 円
定期預金	−3,000,000,000 円
資金期末残高	7,181,362,338 円

〔金融商品関係〕

1　金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。一般勘定においては、預金及び有価証券による短期運用並びに投資有価証券による長期運用を行っております。また、必要に応じてリースを利用することとしております。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,591,479,823	1,581,105,750	−10,374,073	
地方債	3,160,000,000	3,004,206,000	−155,794,000	

（注1）満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

（単位：円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	—	—	4,459,500,000	300,000,000
計	—	—	4,459,500,000	300,000,000

（注2）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債、地方債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当センターが保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

〔退職給付関係〕

1　採用している退職給付制度の概要

当センターは、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2　確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位:円）

期首における退職給付債務	5,142,470,419
勤務費用	243,721,111
利息費用	85,648,284
数理計算上の差異の当期発生額	−196,153,064
退職給付の支払額	−264,348,756
職員の勘定間の異動による処理額	8,649,568
過去勤務費用の当期発生額	−
期末における退職給付債務	5,019,987,562

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位:円）

期首における年金資産	2,910,766,919
期待運用収益	168,922,402
数理計算上の差異の当期発生額	195,369,332
事業主からの拠出額	100,735,947
退職給付の支払額	−155,119,016
職員の勘定間の異動による処理額	5,207,566
制度加入者からの拠出額	15,777,117
期末における年金資産	3,241,660,267

（3）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表

（単位:円）

積立型制度の退職給付債務	2,132,395,456
年金資産	−3,241,660,267
積立型制度の未積立退職給付債務	−1,109,264,811
非積立制度の未積立退職給付債務	2,887,592,106
小計	1,778,327,295
未認識数理計算上の差異	2,064,260,263
未認識過去勤務費用	−
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	3,842,587,558
退職給付引当金	3,842,587,558
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	3,842,587,558

（4）退職給付に関連する損益

（単位:円）

勤務費用	243,721,111
利息費用	85,648,284
期待運用収益	−168,922,402
職員の勘定間の異動による処理額	3,442,002
数理計算上の差異の費用処理額	−87,010,000
過去勤務費用の当期の費用処理額	−
合計	76,878,995

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	49%
株式	40%
現金及び預金	2%
その他	9%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	2.2%
長期期待運用収益率	5.79%

〔固定資産の減損損失関係〕

減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:円)

No.	用途	場所	種類	帳簿価額	区分
①	ラグビー場	東京都港区	構築物	23,856,158	秩父宮ラグビー場／ラグビー場／ラグビー場
②	テニス場	東京都港区	建物	76,297	秩父宮ラグビー場／テニス場／テニス場
			構築物	241,936	
③	テニス場 クラブハウス	東京都港区	建物	671,105	秩父宮ラグビー場／テニス場／テニス場クラブハウス
④	艇庫及び 宿泊施設	埼玉県戸田市	建物	106,015,849	戸田艇庫／宿泊施設
⑤	南長崎宿舎	東京都豊島区	建物	29,868,985	南長崎宿舎

(2) 認められた減損の兆候の概要

No.	概要
①～③	神宮外苑地区の再開発事業において、秩父宮ラグビー場の解体を予定しているため、減損の兆候が認められます。
④⑤	当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。

(3) 複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

No.	概要及び理由
①②	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む)及び建物と補完的な関係を有する複数の構築物からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。
③～⑤	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む)からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。

（4）減損の認識に至らなかった理由

No.	理由
①～③	神宮外苑地区の再開発事業における秩父宮ラグビー場解体の詳細な時期が未定であることから、減損を認識しておりません。
④⑤	当該資産は、経常的な保守管理が行われており、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

〔資産除去債務関係〕

1　資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン排出抑制法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等の除去費用であります。

（2）資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 12年～ 18年と見積もり、割引率 0%～ 1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

（単位:円）

期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	その他増減額	期末残高
31,414,140	―	80,599	-2,205,550	29,289,189

2　資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場における事業の撤退及び施設の移転は第5期中期目標（令和5年4月から令和10年3月）や第5期中期計画（令和5年4月から令和10年3月）において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、主務省庁を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、主務省庁及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

〔収益認識に関する注記〕

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1　収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分及び区分における収益は、「附属明細書」の「（13）開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）」をご参照ください。

2　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、51,693百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて、翌年度から2055年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

なお、プロフィットシェアに関する変動対価は上記には含めておりません。プロフィットシェアは、2028年度以降、国立競技場運営事業等公共施設等運営権実施契約書に定める対象期間における運営権者の税引後利益の額（対象期間累計額を指す。）が事業提案書記載の収支計画に定める税引後利益の額に100分の120を乗じた金額を超過するときに、当該超過額に対して50％の割合を乗じた金額を運営権者から収受するものです。

損失の処理に関する書類

（一般勘定）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失			1,892,538,582
当期総損失		1,892,538,582	
Ⅱ　損失処理額			
積立金取崩額		1,040,538,963	1,040,538,963
Ⅲ　次期繰越欠損金			851,999,619

附　属　明　細　書

（一般勘定）

（1）　固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 …… 149
（2）　棚卸資産の明細 …… 150
（3）　有価証券の明細 …… 150
（4）　引当金の明細 …… 150
（5）　貸付金等に対する貸倒引当金の明細 …… 150
（6）　退職給付引当金の明細 …… 151
（7）　資産除去債務の明細 …… 151
（8）　資本剰余金の明細 …… 151
（9）　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 …… 152
（10）　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 …… 154
（11）　役員及び職員の給与の明細 …… 154
（12）　科学研究費補助金の明細 …… 154
（13）　開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報） …… 155
（14）　主な資産、負債、費用及び収益の明細 …… 157

（一般勘定）

（1） 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却累計額 当期償却額	減損損失累計額	減損損失累計額 当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（減価償却費）	建物	2,315,851,206	23,087,396	195,912,894	2,143,025,708	1,159,818,227	107,046,009	723,466	－	982,484,015	（注1）
	構築物	995,683,433	6,050,000	244,234,686	757,498,747	572,762,567	37,510,962	1,429,589	－	183,306,591	（注1）
	機械装置	33,826,330	－	4,097,135	29,729,195	29,591,451	63,315	－	－	137,744	
	車両運搬具	20,082,777	5,467,520	2,800,000	22,750,297	15,871,971	1,213,935	－	－	6,878,326	
	工具器具備品	5,721,291,565	229,942,460	267,276,557	5,683,957,468	4,416,594,818	505,195,840	－	－	1,267,362,650	（注2）
	計	9,086,735,311	264,547,376	714,321,272	8,636,961,415	6,194,639,034	651,030,061	2,153,055	－	2,440,169,326	
有形固定資産（減価償却相当額）	建物	77,539,805,079	1,982,318,604	2,909,561,465	76,612,562,218	37,533,622,949	2,009,608,772	124,689,441	－	38,954,249,828	（注3）
	構築物	3,803,290,933	－	17,914,423	3,785,376,510	2,687,530,672	109,711,756	44,812,279	－	1,053,033,559	（注1）
	機械装置	188,848,876	74,003,830	－	262,852,706	81,389,075	10,944,591	－	－	181,463,631	
	車両運搬具	1,231,447	－	－	1,231,447	1,231,446	－	－	－	1	
	工具器具備品	1,746,960,582	278,566,100	15,570,388	2,009,956,294	1,568,970,880	53,830,327	－	－	440,985,414	
	計	83,280,136,917	2,334,888,534	2,943,046,276	82,671,979,175	41,872,745,022	2,184,095,446	169,501,720	－	40,629,732,433	
有形固定資産（非償却資産）	建物	77,839,846	－	－	77,839,846	－	－	－	－	77,839,846	
	構築物	52,897,350	6,600,000	－	59,497,350	－	－	－	－	59,497,350	
	工具器具備品	86,027,500	11,000,000	－	97,027,500	－	－	－	－	97,027,500	
	土地	149,071,992,000	320,000,000	27,726,000,000	121,665,992,000	－	－	－	－	121,665,992,000	（注1）
	建設仮勘定	530,604,168	28,290,882,305	445,436,265	28,376,050,208	－	－	－	－	28,376,050,208	（注4）
	計	149,819,360,864	28,628,482,305	28,171,436,265	150,276,406,904	－	－	－	－	150,276,406,904	
有形固定資産合計	建物	79,933,496,131	2,005,406,000	3,105,474,359	78,833,427,772	38,693,441,176	2,116,654,781	125,412,907	－	40,014,573,689	
	構築物	4,851,871,716	12,650,000	262,149,109	4,602,372,607	3,260,293,239	147,222,718	46,241,868	－	1,295,837,500	
	機械装置	222,675,206	74,003,830	4,097,135	292,581,901	110,980,526	11,007,906	－	－	181,601,375	
	車両運搬具	21,314,224	5,467,520	2,800,000	23,981,744	17,103,417	1,213,935	－	－	6,878,327	
	工具器具備品	7,554,279,647	519,508,560	282,846,945	7,790,941,262	5,985,565,698	559,026,167	－	－	1,805,375,564	
	土地	149,071,992,000	320,000,000	27,726,000,000	121,665,992,000	－	－	－	－	121,665,992,000	
	建設仮勘定	530,604,168	28,290,882,305	445,436,265	28,376,050,208	－	－	－	－	28,376,050,208	
	計	242,186,233,092	31,227,918,215	31,828,803,813	241,585,347,494	48,067,384,056	2,835,125,507	171,654,775	－	193,346,308,663	
無形固定資産（減価償却費）	特許権	7,754,966	－	－	7,754,966	3,130,802	969,375	－	－	4,624,164	
	商標権	7,569,798	－	－	7,569,798	3,388,024	651,830	－	－	4,181,774	
	ソフトウェア	3,268,190,512	160,729,823	113,401,271	3,315,519,064	2,927,851,755	265,969,828	－	－	387,667,309	
	計	3,283,515,276	160,729,823	113,401,271	3,330,843,828	2,934,370,581	267,591,033	－	－	396,473,247	
無形固定資産（減価償却相当額）	ソフトウェア	44,557,444	－	－	44,557,444	44,557,444	－	－	－	－	
	計	44,557,444	－	－	44,557,444	44,557,444	－	－	－	－	
無形固定資産（非償却資産）	その他の無形固定資産	5,992,772	3,012,699	998,250	8,007,221	－	－	558,000	－	7,449,221	
	計	5,992,772	3,012,699	998,250	8,007,221	－	－	558,000	－	7,449,221	
無形固定資産合計	特許権	7,754,966	－	－	7,754,966	3,130,802	969,375	－	－	4,624,164	
	商標権	7,569,798	－	－	7,569,798	3,388,024	651,830	－	－	4,181,774	
	ソフトウェア	3,312,747,956	160,729,823	113,401,271	3,360,076,508	2,972,409,199	265,969,828	－	－	387,667,309	
	その他の無形固定資産	5,992,772	3,012,699	998,250	8,007,221	－	－	558,000	－	7,449,221	
	計	3,334,065,492	163,742,522	114,399,521	3,383,408,493	2,978,928,025	267,591,033	558,000	－	403,922,468	
投資その他の資産	投資有価証券	4,750,272,663	1,207,160	－	4,751,479,823	－	－	－	－	4,751,479,823	
	退職給付引当金見返	3,991,451,367	76,878,995	225,742,804	3,842,587,558	－	－	－	－	3,842,587,558	
	その他の投資資産	19,386,638	160,941,570	11,440,841	168,887,367	－	－	－	－	168,887,367	
	計	8,761,110,668	239,027,725	237,183,645	8,762,954,748	－	－	－	－	8,762,954,748	

（注1）当期減少額は、神宮外苑地区第一種市街地再開発事業に伴う権利変換によるものであります。
（注2）当期減少額の主なものは、神宮外苑地区第一種市街地再開発事業に伴う権利変換 11,361,851円 によるものであります。
（注3）当期減少額の主なものは、神宮外苑地区第一種市街地再開発事業に伴う権利変換 2,514,443,766円 によるものであります。
（注4）当期増加額の主なものは、神宮外苑地区第一種市街地再開発事業に伴う権利変換 28,214,261,412円 によるものであります。

（一般勘定）

(2) 棚卸資産の明細

（単位:円）

種　　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	7,169,748	—	—	1,359,780	—	5,809,968	
貯蔵品	2,784,784	788,788	—	553,537	2,556	3,017,479	(注)
計	9,954,532	788,788	—	1,913,317	2,556	8,827,447	

(注) 当期減少額の「その他」2,556円は、棚卸減耗によるものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

（単位:円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　　要
満期保有目的債券	譲渡性預金	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				900,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位:円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　　要
満期保有目的債券	平成23年度第2回群馬県公債外5銘柄	3,160,000,000	3,160,000,000	3,160,000,000	—	
	第8回利付国債	1,570,629,025	1,599,500,000	1,591,479,823	—	
貸借対照表計上額合計				4,751,479,823		

(4) 引当金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	356,928,284	378,088,564	356,928,284	—	378,088,564	
計	356,928,284	378,088,564	356,928,284	—	378,088,564	

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位:円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	1,587,011,532	601,223,173	2,188,234,705	5,755,000	—	5,755,000	
一般債権	1,581,256,532	601,223,173	2,182,479,705	—	—	—	
貸倒懸念債権	5,755,000	—	5,755,000	5,755,000	—	5,755,000	(注)
計	1,587,011,532	601,223,173	2,188,234,705	5,755,000	—	5,755,000	

(注) 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（一般勘定）

(6) 退職給付引当金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	5,142,470,419	338,018,963	460,501,820	5,019,987,562	
退職一時金に係る債務	2,883,104,084	234,849,687	230,361,665	2,887,592,106	
企業年金基金に係る債務	2,259,366,335	103,169,276	230,140,155	2,132,395,456	
未認識数理計算上の差異	1,759,747,867	391,522,396	87,010,000	2,064,260,263	
年金資産	2,910,766,919	486,012,364	155,119,016	3,241,660,267	
退職給付引当金	3,991,451,367	243,528,995	392,392,804	3,842,587,558	

(7) 資産除去債務の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
廃棄物処理法	8,832,167	30,223	2,205,550	6,656,840	(注1)
フロン排出抑制法	19,401,516	49,651	—	19,451,167	(注1)
フロン排出抑制法	3,180,457	725	—	3,181,182	(注2)
計	31,414,140	80,599	2,205,550	29,289,189	

(注1) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(注2) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けていないものであります。

(8) 資本剰余金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
施設費	25,513,786,745	1,668,531,675	—	27,182,318,420	(注)
運営費交付金	3,152,271	—	—	3,152,271	
寄附金等	78,127,500	17,600,000	—	95,727,500	(注)
目的積立金	1,615,961,067	986,356,859	—	2,602,317,926	(注)
計	27,211,027,583	2,672,488,534	—	29,883,516,117	

(注) 当期増加額は固定資産の取得によるものであります。

（一般勘定）

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

（単位:円）

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,356,660,243	19,043,689,000	17,563,976,969	263,559,642	36,635,359	—	17,864,171,970	564,337,309	1,971,839,964

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(a)運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位:円）

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営等事業	1,964,771,812	1,957,563,325	人件費:509,773,085 業務費:1,447,779,943 その他:10,297
国際競技力向上事業	3,584,304,247	3,541,298,072	人件費:2,432,755,857 業務費:1,106,266,789 その他:2,275,426
スポーツ振興助成事業	9,508,353,094	9,508,987,801	人件費:121,052,718 競技力向上事業費:8,279,391,000 競技強化支援事業費:270,452,000 組織基盤強化支援事業費:217,396,000 その他業務費:620,696,083
スポーツ・インテグリティの確保事業	138,487,277	131,336,697	人件費:85,795,365 業務費:45,539,231 その他:2,101
災害共済給付事業	847,179,975	816,192,858	人件費:804,805,172 業務費:11,385,585 その他:2,101
共通	10,357,522	10,357,522	一般管理費:10,357,522
期間進行基準による振替額	1,510,523,042	1,461,347,802	人件費:918,544,042 一般管理費:541,932,520 その他:871,240
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	17,563,976,969	17,427,084,077	

(b)資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位:円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
スポーツ施設運営等事業	49,119,696	業務用備品:19,342,673 施設改修工事:1,999,800 システム開発:26,660,700 システム改修:1,116,523	35,460,893	展示設計:35,460,893	—	
国際競技力向上事業	110,582,484	業務用備品:61,318,509 施設改修工事:8,869,775 システム開発:24,587,200 システム改修:15,807,000	1,174,466	商標出願:1,168,966 特許出願:5,500	—	
スポーツ振興助成事業	—		—		—	
スポーツ・インテグリティの確保事業	—		—		—	
災害共済給付事業	—		—		—	
共通	103,857,462	業務用備品:11,299,062 システム改修:92,558,400	—		—	
合計	263,559,642		36,635,359		—	

（一般勘定）

③ 引当金見返との相殺額の明細

（単位：円）

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
スポーツ施設運営等事業	44,283,656	賞与引当金見返：33,909,655 退職給付引当金見返：10,374,001
国際競技力向上事業	229,522,786	賞与引当金見返：159,661,920 退職給付引当金見返：69,860,866
スポーツ振興助成事業	12,969,183	賞与引当金見返：9,808,396 退職給付引当金見返：3,160,787
スポーツ・インテグリティの確保事業	8,677,723	賞与引当金見返：6,540,860 退職給付引当金見返：2,136,863
災害共済給付事業	111,245,325	賞与引当金見返：64,029,990 退職給付引当金見返：47,215,335
共通	157,638,636	賞与引当金見返：80,420,801 退職給付引当金見返：77,217,835
合計	564,337,309	

④ 運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,522,488,964	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 スポーツ施設運営等事業における「国立代々木競技場渋谷プラザアスファルト舗装工事（16,978,500）」等が、令和8年度に完了する見込みであることから、翌期に計 33,184,580 使用予定。 国際競技力向上事業に係る「女性アスリートの育成・支援プロジェクト（13,648,106）」「パラアスリートの医・科学支援強化事業（13,297,607）」及び「国立スポーツ科学センター　競泳プール可動床昇降装置交換作業（6,197,180）」等が、令和8年度に完了する見込みであることから、翌期に計 52,736,137 使用予定。 競技力向上事業費（戦略的強化）が、令和7年度中に計画額に達せず、令和8年度に完了する見込みであることから、翌期に 395,702,092 使用予定。 国際情報戦略に係る業務における「国際スポーツ情報に関する新システムの開発及び運用保守業務」が、令和8年度に完了する見込みであることから、翌期に 6,349,200 使用予定。 スポーツ振興助成に係る業務における「スポーツ振興基金事業費」が、令和7年度中に計画額に達せず、令和8年度に完了する見込みであることから、翌期に 45,357,955 使用予定。 競技力向上事業費（基盤的強化）が、令和7年度中に計画額に達せず、令和8年度に完了する見込みであることから、翌期に 867,276,000 使用予定。 基盤的強化に係る業務における「組織基盤強化支援事業」が、令和7年度中に計画額に達せず、令和8年度に完了する見込みであることから、翌期に 110,201,000 使用予定。 管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「タレントマネジメントシステムに係る初期設計・実装及び導入業務」が、令和8年度に完了する見込みであることから、翌期に 11,682,000 使用予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	－	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	－	○該当なし
その他	449,351,000	不測の事態に備えるため、令和7年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌期に449,351,000使用予定。
計	1,971,839,964	

（一般勘定）

（10） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,302,175,363	16,610,000	1,162,602,450	122,962,913	
研究施設整備費補助金	709,384,312	22,550,000	461,880,395	224,953,917	
計	2,011,559,675	39,160,000	1,624,482,845	347,916,830	

②補助金等の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究設備整備費補助金	68,515,590	—	68,515,590	—	—	—	
文化芸術振興費補助金	18,882,703	—	—	—	—	18,882,703	
計	87,398,293	—	68,515,590	—	—	18,882,703	

（11） 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	（ 2,685 ） 79,348	（ 1 ） 6	（ － ） 8,440	（ － ） 2
職　員	（ 1,623,347 ） 3,117,940	（ 319 ） 371	（ － ） 103,444	（ － ） 16
合　計	（ 1,626,032 ） 3,197,288	（ 320 ） 377	（ － ） 111,884	（ － ） 18

（注）　① 役員報酬基準の概要　　理事長　955,000円
理事　794,000円
監事　715,000円
を月額として支給しております。
その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。
非常勤役員の報酬は274,800円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要　　職員の給与は基本給及び諸手当としております。
給与は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要　　独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要　　独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数　　当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

（12） 科学研究費補助金の明細

（単位：円、件）

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究（B）	90,000 （ 300,000 ）	4	
基盤研究（C）	1,744,200 （ 5,814,000 ）	16	
若手研究	6,902,839 （ 23,009,462 ）	18	
研究活動スタート支援	540,000 （ 1,800,000 ）	2	
特別研究員奨励費	462,071 （ 1,540,236 ）	2	
合計	9,739,110 （ 32,463,698 ）	42	

（注）当期受入は上段が間接経費相当額、下段括弧書外数で直接経費相当額を記載しております。
なお、当期受入は年度内の転出者への送金等を差し引いた金額となっております。

（一般勘定）

（13） 開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）

（単位：円）

	スポーツ施設運営等事業	国際競技力向上事業	スポーツ振興助成事業	スポーツ・インテグリティの確保事業	災害共済給付事業	小計	法人共通	合計
Ⅰ 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	3,476,908,408	9,976,184,008	9,649,893,265	143,361,040	1,022,806,192	24,269,152,913	5,638,366,265	29,907,519,178
その他行政コスト	309,331,961	1,873,547,852	－	－	－	2,182,879,813	1,295,523	2,184,175,336
減価償却相当額	309,301,727	1,873,498,196	－	－	－	2,182,799,923	1,295,523	2,184,095,446
減損損失相当額	－	－	－	－	－	－	－	－
利息費用相当額	30,223	49,651	－	－	－	79,874	－	79,874
除売却差額相当額	11	5	－	－	－	16	－	16
行政コスト	3,786,240,369	11,849,731,860	9,649,893,265	143,361,040	1,022,806,192	26,452,032,726	5,639,661,788	32,091,694,514
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,187,332,068	6,451,219,050	9,533,551,451	139,892,973	903,181,854	20,215,177,396	8,235,574,532	28,450,751,928
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	3,475,861,410	9,910,170,261	9,649,891,164	143,358,939	1,022,371,503	24,201,653,277	－	24,201,653,277
スポーツ団体活動助成事業費	－	－	718,501,000	－	－	718,501,000	－	718,501,000
競技強化支援事業費	－	－	270,452,000	－	－	270,452,000	－	270,452,000
競技力向上事業費	－	－	8,279,391,000	－	－	8,279,391,000	－	8,279,391,000
組織基盤強化支援事業費	－	－	217,396,000	－	－	217,396,000	－	217,396,000
給与、賞与及び手当	442,553,322	2,358,586,331	121,015,217	72,511,721	685,494,206	3,680,160,797	－	3,680,160,797
賞与引当金繰入	38,987,786	171,992,491	10,297,842	6,945,892	64,280,670	292,504,681	－	292,504,681
退職給付費用	6,797,036	20,350,254	1,817,098	1,138,496	14,367,260	44,470,144	－	44,470,144
減価償却費	141,035,263	531,164,049	123,271	700,587	115,289,216	788,312,386	－	788,312,386
修繕費	239,133,049	305,414,903	－	－	－	544,547,952	－	544,547,952
保守等業務委託費	798,066,020	3,843,814,201	5,072,468	21,787,912	6,530,604	4,675,271,205	－	4,675,271,205
その他	1,809,288,934	2,678,848,032	25,825,268	40,274,331	136,409,547	4,690,646,112	－	4,690,646,112
一般管理費	－	－	－	－	－	－	5,637,371,195	5,637,371,195
役員報酬	－	－	－	－	－	－	73,614,798	73,614,798
給与、賞与及び手当	－	－	－	－	－	－	712,617,936	712,617,936
賞与引当金繰入	－	－	－	－	－	－	85,583,883	85,583,883
退職給付費用	－	－	－	－	－	－	16,631,734	16,631,734
保守等業務委託費	－	－	－	－	－	－	221,326,731	221,326,731
租税公課	－	－	－	－	－	－	4,117,697,262	4,117,697,262
その他	－	－	－	－	－	－	409,898,851	409,898,851
財務費用	48,747	2,976,954	2,101	2,101	434,689	3,464,592	868,462	4,333,054
雑損	－	40,596,642	－	－	－	40,596,642	－	40,596,642
計	3,475,910,157	9,953,743,857	9,649,893,265	143,361,040	1,022,806,192	24,245,714,511	5,638,239,657	29,883,954,168
事業収益								
運営費交付金収益	1,964,771,812	3,584,304,247	9,508,353,094	138,487,277	847,179,975	16,043,096,405	1,520,880,564	17,563,976,969
施設費収益	145,510,348	224,953,917	－	－	－	370,464,265	－	370,464,265
文化芸術振興費補助金収益	18,882,703	－	－	－	－	18,882,703	－	18,882,703
受取運営権収益	－	－	－	－	－	－	1,703,225,806	1,703,225,806
国立競技場等運営収入	1,178,196,664	1,636,188,000	－	－	－	2,814,384,664	－	2,814,384,664
国立スポーツ科学センター運営収入	－	336,555,074	－	－	－	336,555,074	－	336,555,074
ナショナルトレーニングセンター運営収入	－	995,584,202	－	－	－	995,584,202	－	995,584,202
国立登山研修所運営収入	872,263	－	－	－	－	872,263	－	872,263
スポーツ及び健康教育普及事業収入	84,990	19,168,782	－	－	－	19,253,772	－	19,253,772
利息及び配当金収入	－	－	89,316,720	－	－	89,316,720	－	89,316,720
受託事業収入	－	2,445,155,195	－	－	－	2,445,155,195	－	2,445,155,195
賞与引当金見返に係る収益	37,944,445	168,657,009	9,958,111	6,945,892	64,280,670	287,786,127	85,583,883	373,370,010
退職給付引当金見返に係る収益	6,797,036	20,350,254	1,817,098	1,138,496	14,367,260	44,470,144	16,631,734	61,101,878
資産見返負債戻入	140,429,681	515,535,534	－	577,316	7,105,589	663,648,120	82,027,848	745,675,968
その他	17,291,465	30,259,495	27,025,094	3,468,067	120,736,544	198,780,665	160,568,332	359,348,997
計	3,510,781,407	9,976,711,709	9,636,470,117	150,617,048	1,053,670,038	24,328,250,319	3,568,918,167	27,897,168,486
事業損益	34,871,250	22,967,852	−13,423,148	7,256,008	30,863,846	82,535,808	−2,069,321,490	−1,986,785,682

（一般勘定）

	スポーツ施設運営等事業	国際競技力向上事業	スポーツ振興助成事業	スポーツ・インテグリティの確保事業	災害共済給付事業	小計	法人共通	合計
Ⅳ臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	998,251	22,440,151	－	－	－	23,438,402	126,608	23,565,010
計	998,251	22,440,151	－	－	－	23,438,402	126,608	23,565,010
臨時利益								
固定資産売却益	880,000	－	－	－	－	880,000	－	880,000
資産見返運営費交付金戻入	998,251	22,440,150	－	－	－	23,438,401	126,608	23,565,009
計	1,878,251	22,440,150	－	－	－	24,318,401	126,608	24,445,009
当期純損益	35,751,250	22,967,851	−13,423,148	7,256,008	30,863,846	83,415,807	−2,069,321,490	−1,985,905,683
前中期目標期間繰越積立金取崩額	50,399	1,821,700	－	－	－	1,872,099	4,542,411	6,414,510
目的積立金取崩額	62,311,091	4,977,500	19,664,000	－	－	86,952,591	－	86,952,591
当期総損益	98,112,740	29,767,051	6,240,852	7,256,008	30,863,846	172,240,497	−2,064,779,079	−1,892,538,582
Ⅴ総資産								
流動資産	37,944,445	177,484,456	4,464,942,951	6,945,892	64,280,670	4,751,598,414	8,984,851,092	13,736,449,506
現金及び預金	－	－	4,009,134,223	－	－	4,009,134,223	6,172,228,115	10,181,362,338
有価証券	－	－	400,000,000	－	－	400,000,000	500,000,000	900,000,000
未収金	－	－	－	－	－	－	2,182,479,705	2,182,479,705
棚卸資産	－	8,827,447	－	－	－	8,827,447	－	8,827,447
賞与引当金見返	37,944,445	168,657,009	9,958,111	6,945,892	64,280,670	287,786,127	85,583,883	373,370,010
その他	－	－	45,850,617	－	－	45,850,617	44,559,389	90,410,006
固定資産	119,909,264,272	69,045,184,518	4,751,479,823	673,531	1,505,793	193,708,107,937	8,805,077,942	202,513,185,879
建物	5,136,681,124	34,837,151,907	－	－	－	39,973,833,031	40,740,658	40,014,573,689
構築物	526,421,324	769,416,172	－	－	－	1,295,837,496	4	1,295,837,500
機械装置	78,303,091	103,298,284	－	－	－	181,601,375	－	181,601,375
工具器具備品	413,662,316	1,278,937,149	－	－	794,043	1,693,393,508	111,982,056	1,805,375,564
土地	85,353,592,000	31,808,000,000	－	－	－	117,161,592,000	4,504,400,000	121,665,992,000
建設仮勘定	28,351,500,208	24,550,000	－	－	－	28,376,050,208	－	28,376,050,208
ソフトウェア	43,195,132	208,521,401	－	673,531	695,750	253,085,814	134,581,495	387,667,309
投資有価証券	－	－	4,751,479,823	－	－	4,751,479,823	－	4,751,479,823
退職給付引当金見返	－	－	－	－	－	－	3,842,587,558	3,842,587,558
その他	5,909,077	15,309,605	－	－	16,000	21,234,682	170,786,171	192,020,853
計	119,947,208,717	69,222,668,974	9,216,422,774	7,619,423	65,786,463	198,459,706,351	17,789,929,034	216,249,635,385

（注）1　事業の種類の区分方法及び事業の内容は以下のとおりです。

スポーツ施設運営等事業　：スポーツ施設の民間事業化の推進や適切な管理運営及びスポーツ施設を活用したスポーツ振興に関する業務

国際競技力向上事業　：スポーツ医・科学、情報等による多面的で高度な支援及びその基盤となる研究やトレーニング環境の充実等による国際競技力の向上に関する業務

スポーツ振興助成事業　：スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツの競技水準の向上・スポーツの裾野拡大や国際競技力の向上など我が国のスポーツの普及・振興を図るために行う助成に関する業務

スポーツ・インテグリティの確保事業　：スポーツにおけるドーピング防止活動、スポーツ指導における暴力行為等に関する第三者相談・調査制度及びスポーツにおけるガバナンス・コンプライアンスに関する業務

災害共済給付事業　：学校等の管理下における児童生徒等の災害に対して行う災害共済給付及び学校等の現場における事故防止の取組の支援に関する業務

2 配賦不能である事業費用 5,638,239,657 円は、一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 17,789,929,034 円は、主に一般勘定におけるスポーツ振興助成事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。一般勘定内の相殺消去 △23,672 円が含まれております。

4 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額は 6,414,510 円です。内訳はスポーツ施設運営等事業 50,399 円、国際競技力向上事業 1,821,700 円、法人共通 4,542,411 円です。

5 事業費用のうち目的積立金を財源とする金額は 86,952,591 円です。内訳はスポーツ施設運営等事業 62,311,091 円、国際競技力向上事業 4,977,500 円、スポーツ振興助成事業 19,664,000 円です。

（一般勘定）

（14） 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

（単位：円）

資金の種類	金　　額
現金	5,650,851
普通預金	7,156,551,779
郵便振替	19,159,708
定期預金	3,000,000,000
計	10,181,362,338

② 未収金

（単位：円）

取 引 先 名 等	金　　額
スポーツ庁	1,909,795,265
(公財)パラスポーツ協会	25,519,330
文化庁	18,882,703
(公社)トライアスロンジャパン	15,475,340
エームサービス(株)	14,843,268
その他	203,718,799
計	2,188,234,705

③ 未払金

（単位：円）

取 引 先 名 等	金　　額
四谷税務署	3,864,957,700
競技力向上事業・公益財団法人日本オリンピック委員会　外	2,405,440,000
日本リーテック(株)	598,846,600
(株)JTB	476,349,026
スポーツ庁	463,526,092
基金助成金・公益財団法人日本スポーツ協会　外	365,276,000
新栄建設(株)	330,220,000
競技強化支援事業・公益財団法人日本アイスホッケー連盟　外	260,452,000
(株)協栄	122,681,953
組織基盤強化支援事業・特定非営利活動法人日本パラ射撃連盟	100,460,000
その他	1,572,465,950
計	10,560,675,321